

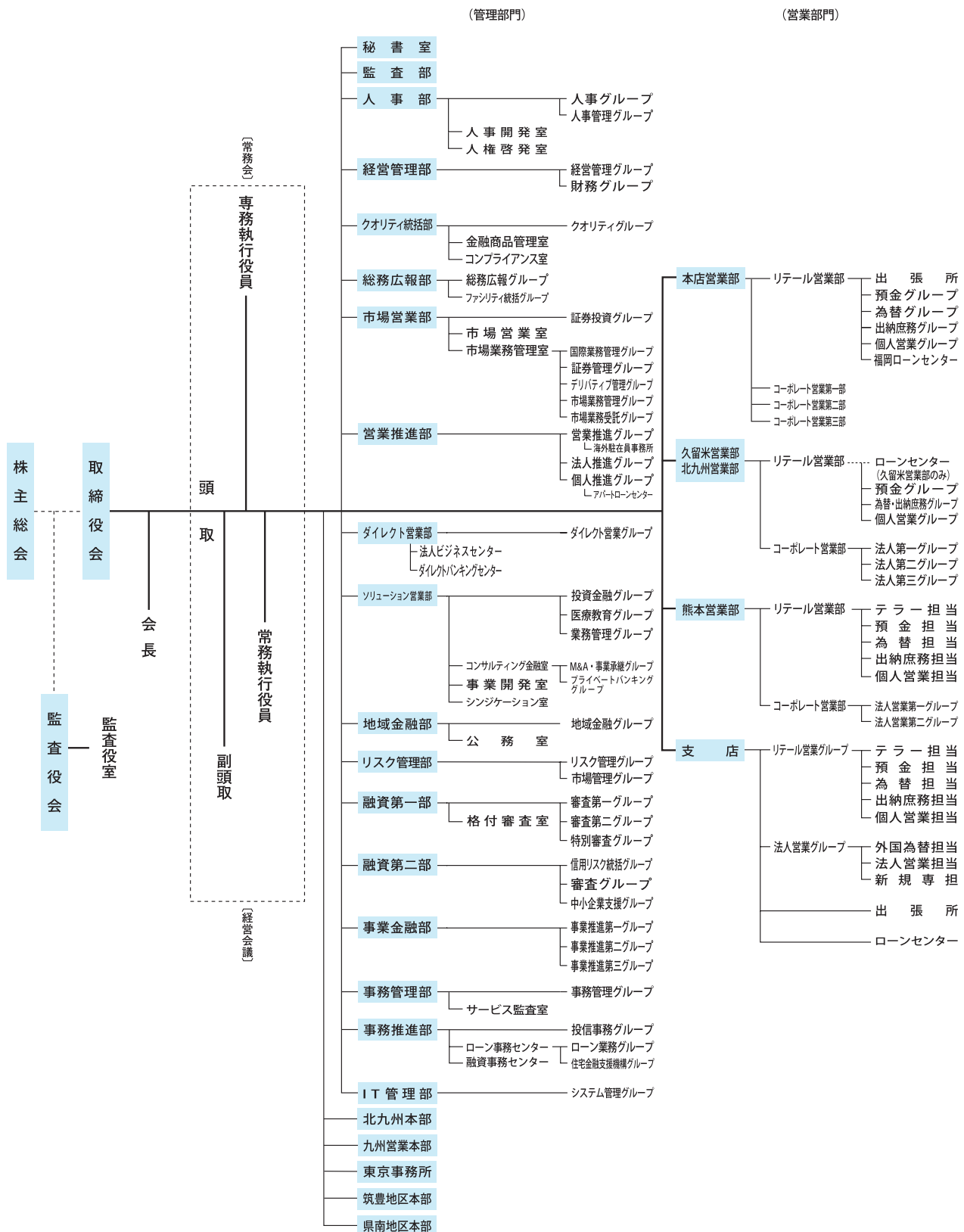
FUKUOKA BANK

福岡銀行
財務データ編

CONTENTS

組織図	96
役員	97
株式の状況・銀行代理業務の概要	98
連結情報	
事業の概況	99
主要な経営指標等の推移	100
連結財務諸表	101
リスク管理債権	108
セグメント情報	108
単体情報	
主要な経営指標等の推移	109
財務諸表	110
損益の状況	116
預金	119
貸出金等	120
有価証券	122
信託業務	123
不良債権、引当等	124
時価等情報	125
資産査定等報告書	130
自己資本の充実の状況等について	131

組織図



平成21年7月1日現在

役員

取締役頭取（代表取締役、執行役員兼務）	たに 谷	まさ 正	あき 明	取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務）	しづ 浜	た 田	かず 一	のり 典	
取締役専務執行役員（九州営業本部長）	お 小	ばた 幡	おさむ 修	取締役専務執行役員	しば 柴	と 戸	たか 隆	しげ 成	
取締役常務執行役員	よし 吉	かい 戒	たかし 孝	取締役常務執行役員	さくら 櫻	い 井	ふみ 文	お 夫	
取締役常務執行役員	ふる 古	むら 村	し 至	ろう 朗	取締役常務執行役員（北九州本部長）	いそ 磯	べ 部	ひさ 久	はる 治
取締役常務執行役員（市場営業部長）	あお 青	やぎ 柳	まさ 雅	ゆき 之	取締役常務執行役員	やま 山	かわ 川	せい 正	おう 翁
取締役（社外）	やす 安	だ 田	りゅう 隆	じ 二	取締役（社外）	たか 高	はし 橋	ひで 秀	あき 明
執行役員（融資第一部長）	ふく 福	だ 田	さとし 知	執行役員（IT管理部長）	ひろ 廣	た 田	よし 喜	ひろ 大	
執行役員（人事部長）	ご 五	とう 島	あき 明	ひこ 彦	執行役員（本店営業部長）	よし 吉	だ 田	やす 泰	ひこ 彦
執行役員（筑豊地区本部長）	よこ 横	え 江	けん 健	し 次	執行役員（県南地区本部長）	つち 土	や 屋	まさ 雅	ひこ 彦
執行役員（ソリューション営業部長）	なか 中	むら 村	かず 和	よし 義	執行役員	た 田	しろ 代	てつ 哲	や 也
執行役員（北九州営業部長）	しら 白	かわ 川	ゆう 祐	じ 治	執行役員（営業推進部長）	にし 西	つま 妻	やす 安	はる 治
監査役（常勤）	ち 千	ば 葉	きざし 兆	監査役（社外）	あし 芦	つか 塚	ひ 日	で 出	み 美
監査役（社外）	なが 長	お 尾	つぐ 亜	お 夫					

（注）取締役のうち、安田隆二および高橋秀明は、『会社法第2条第15号』に定める「社外取締役」です。
監査役のうち、芦塚日出美および長尾亜夫は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

株式の状況・銀行代理業務の概要

(平成21年3月31日現在)

株式の状況

1. 株式数

発行可能株式総数…………… 1,800,000千株
 発行済株式の総数…………… 739,952千株

2. 当年度末株主数

…………… 1名

3. 大株主

(単位：千株、%)

株主名	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	739,952	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

4. 所有者別状況

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数（単元）	—	—	—	739,952	—	—	—	739,952	842
所有株式数の割合（%）	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

■銀行代理業務の概要

当行を所属銀行とする銀行代理業者に関する事項

氏名または名称	主たる営業所または事務所の所在地	銀行代理業以外の主要業務	銀行代理業を営む店舗数
株式会社熊本ファミリー銀行	熊本市水前寺六丁目29番20号	銀行業	65
株式会社親和銀行	佐世保市島瀬町10番12号	銀行業	68

熊本ファミリー銀行についてはP46～P47、親和銀行についてはP51～P53の店舗一覧に当行の銀行代理業を営む店舗の表示をしております。

事業の概況

平成20年度の我が国経済は、国際金融資本市場の危機を契機に世界的な景気後退が強まる中で、外需の急激な収縮に加え国内需要も停滞し、下半期には過去にないスピードで景気が悪化しました。そのため、業績の悪化や資金繰りの行詰まりによる企業倒産が増大し雇用情勢が急激に悪化する等、極めて厳しい環境が続きました。

また金融面では、世界的な金融危機の深刻化と世界景気の先行き懸念を受けて日経平均株価は大幅に下落し、3月には7,054円とバブル経済崩壊後の最安値を更新する局面もありました。外国為替市場に関しても夏場以降に米ドル、ユーロ、新興国通貨に対して円が急騰して、年末には1ドル87円台まで急速な円高が進行しました。このような実体経済の悪化を受けて、日本銀行は2度にわたって政策金利を引下げましたが、市場参加者のリスク回避姿勢が強まる中で企業の手許流動性積み増しの動きが広まり、CPや社債市場の逼迫や信用スプレッドの高まりが顕著となりました。

このような金融経済環境のもと、当行はお客さまの金融ニーズに的確にお応えするため、新商品の開発、各種サービスの提供などを積極的に行うとともに、業務の効率化をさらに進めることにより、業績の一層の伸展と経営体質の強化に努めてまいりました。

当連結会計年度末の主要勘定残高は、調達面では預金が前年度比2,168億円増加して7兆179億円となり、譲渡性預金が前年度比70億円増加して2,314億円となりました。運用面では、貸出金が前年度比4,695億円増加して6兆2,032億円となりました。

損益面では、連結経常収益は前年度比137億1千9百万円減少して2,043億4千6百万円、連結経常費用は前年度比12億6千8百万円減少して1,839億2千5百万円となりました。その結果、連結経常利益は前年度比124億5千2百万円減少して204億2千万円、連結当期純利益は前年度比89億9千万円増加して269億1千1百万円となりました。

連結会社は保証業等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、以下は福岡銀行の業績について記載いたします。

当年度の当行の業績につきましては、預金は定期性預金が順調に推移しましたことにより、前年度比2,165億円増加して7兆250億円となりました。貸出金は、地元企業を中心とした新規取引の開拓や総合取引の拡大に努め、また個人のお客さまの住宅ローンをはじめとしたニーズにも積極的にお応えいたしました結果、前年度比4,684億円増加して6兆2,115億円となりました。

損益状況につきましては、資金の効率的運用・調達、役務取引の増加に努める一方、引き続き経営全般にわたる合理化を進めましたが、投資信託販売の低迷による役務取引等利益の減少や欧米金融危機の影響に伴う国債等債券関係損益の減少により、業務純益は前期比140億4千4百万円減少して462億3千8百万円となりました。また、経常利益は、信用コストの増加等を主因に前期比127億7千7百万円減少して169億3千5百万円、当期純利益は90億2千5百万円増加して264億4千2百万円となりました。

なお、業務純益から一般貸倒引当金繰入額と国債等債券損益を控除したコア業務純益は、前年度比9千8百万円増加して586億2千5百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
連結経常収益	百万円	165,639	171,918	183,508	218,065	204,346
うち連結信託報酬	百万円	2	2	2	1	1
連結経常利益	百万円	49,884	55,811	57,621	32,872	20,420
連結当期純利益	百万円	26,789	31,425	33,858	17,921	26,911
連結純資産額	百万円	368,359	401,438	502,506	466,659	615,805
連結総資産額	百万円	7,348,707	7,715,610	7,988,529	8,095,508	8,593,712
1株当たり純資産額	円	581.31	599.50	633.29	562.04	762.82
1株当たり当期純利益金額	円	42.23	48.76	49.56	24.35	36.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	36.62	43.63	46.94	—	—
自己資本比率	%	—	—	5.64	5.13	6.56
連結自己資本比率 (国内基準)	%	9.27	9.65	11.29	9.61	11.14
連結自己資本利益率	%	7.54	8.16	7.94	4.13	5.49
連結株価収益率	倍	15.93	20.36	19.18	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	346,901	362,475	▲120,499	▲344,273	▲1,079
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	▲270,443	▲295,462	▲144,806	390,965	139,545
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	▲19,306	1,174	97,256	▲9,820	▲3,514
現金および現金同等物の 期末残高	百万円	264,302	332,564	164,537	201,222	336,101
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	3,925 〔1,177〕	4,023 〔1,172〕	4,240 〔1,151〕	4,375 〔1,230〕	4,695 〔1,493〕
信託財産額	百万円	459	446	432	422	393

- (注) 1. 当行および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 連結純資産額および連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出してあります。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は107ページの(1株当たり情報)に記載しております。なお、平成19年度および平成20年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。
4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出してあります。
5. 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してあります。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55条に定められた算式に基づき算出してあります。
6. 平成19年4月2日に株式移転により親会社「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」を設立したことに伴い、当行株式は平成19年3月27日に上場廃止になったため、平成19年度以降の株価収益率は記載していません。
7. 平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出してあります。
8. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

※ここに掲載しております連結財務諸表は、会社法第396条第1項および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成19年度は新日本監査法人の監査証明を受け、また、平成20年度は新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

連結財務諸表

■連結貸借対照表			(単位：百万円)	
科 目	平成19年度 金 額	平成20年度 金 額		
[資産の部]				
現 金 預 け 金 ※8	267,411	370,481		
コールローンおよび買入手形	48,557	156,882		
債券貸借取引支払保証金	17,358	10,101		
買 入 金 銭 債 権	173,859	143,710		
特 定 取 引 資 産	9,749	1,656		
有 価 証 券 ※1, 8, 15	1,583,195	1,412,332		
貸 出 金 ※3, 4, 5, 6, 7, 9	5,733,703	6,203,211		
外 国 為 替 ※7	3,012	3,941		
そ の 他 資 産 ※8	107,394	97,327		
有 形 固 定 資 産 ※11, 12	132,627	142,271		
建 物	23,286	34,161		
土 地 ※10	99,437	100,410		
リ ー ス 資 産		1,154		
建 設 仮 勘 定	4,919	2,108		
その他の有形固定資産	4,984	4,437		
無 形 固 定 資 産	9,510	7,967		
ソ フ ト ウ ェ ア	6,579	6,506		
その他の無形固定資産	2,930	1,461		
繰 延 税 金 資 産	26,824	87,764		
支 払 承 諾 見 返 ※15	62,728	84,245		
貸 倒 引 当 金	▲80,424	▲128,183		
資 産 の 部 合 計	8,095,508	8,593,712		
[負債の部]				
預 金 ※8	6,801,098	7,017,968		
譲 渡 性 預 金	224,412	231,472		
コールマネーおよび売渡手形	77,978	83,575		
債券貸借取引受入担保金 ※8	42,371	6,563		
特 定 取 引 負 債	7	—		
借 用 金 ※8, 13	193,260	325,095		
外 国 為 替	759	781		
社 債 ※14	109,296	100,416		
そ の 他 負 債	79,053	90,718		
退 職 給 付 引 当 金	459	473		
利息返還損失引当金	1,115	1,096		
睡眠預金払戻損失引当金	3,226	2,845		
その他の偶発損失引当金	271	372		
再評価に係る繰延税金負債 ※10	32,779	32,270		
負 の の れ ん	29	9		
支 払 承 諾 ※15	62,728	84,245		
負 債 の 部 合 計	7,628,849	7,977,907		
[純資産の部]				
資 本 金	82,329	82,329		
資 本 剰 余 金	60,587	60,587		
利 益 剰 余 金	210,228	374,188		
株 主 資 本 合 計	353,145	517,105		
その他有価証券評価差額金	19,281	6,905		
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	▲4,008	▲6,269		
土地再評価差額金 ※10	47,469	46,717		
評価・換算差額等合計	62,742	47,352		
少 数 株 主 持 分	50,772	51,347		
純 資 産 の 部 合 計	466,659	615,805		
負債および純資産の部合計	8,095,508	8,593,712		

■連結損益計算書			(単位：百万円)	
科 目	平成19年度 金 額	平成20年度 金 額		
経 常 収 益				
資 金 運 用 収 益	218,065	204,346		
貸 出 金 利 息	150,486	149,934		
有価証券利息配当金	112,777	118,088		
コールローン利息 および買入手形利息	31,972	25,835		
債券貸借取引受入利息	929	1,136		
預 け 金 利 息	36	250		
その他の受入利息	1,520	979		
信 託 報 酬	3,250	3,642		
役 務 取 引 等 収 益	1	1		
特 定 取 引 収 益	32,957	30,220		
そ の 他 業 務 収 益	395	220		
そ の 他 経 常 収 益 ※1	17,052	12,771		
経 常 費 用	17,172	11,198		
資 金 調 達 費 用	185,193	183,925		
預 金 利 息	40,645	34,312		
譲渡性預金利息	17,398	17,160		
コールマネー利息 および売渡手形利息	1,830	1,985		
債券貸借取引支払利息	1,497	1,279		
借 用 金 利 息	3,775	1,176		
社 債 利 息	1,318	1,633		
新株予約権付社債利息	3,479	2,765		
その他の支払利息	0	—		
役 務 取 引 等 費 用	11,345	8,312		
特 定 取 引 費 用	11,452	11,796		
そ の 他 業 務 費 用	0	—		
営 業 経 費	13,562	14,701		
そ の 他 経 常 費 用	76,348	80,977		
貸倒引当金繰入額	43,185	42,137		
その他の経常費用 ※2	12,276	38,793		
経 常 利 益	30,908	3,343		
特 別 利 益	32,872	20,420		
固 定 資 産 処 分 益	70	673		
償却債権取立益	70	221		
特 別 損 失	0	451		
固 定 資 産 処 分 損	2,583	6,247		
減 損 損 失	1,111	1,491		
その他の特別損失 ※3	1,472	239		
税金等調整前当期純利益	—	4,516		
法人税、住民税および事業税	30,358	14,846		
法 人 税 等 調 整 額	11,466	15,725		
法 人 税 等 合 計	160	▲29,901		
少 数 株 主 利 益		▲14,175		
当 期 純 利 益	808	2,110		
	17,921	26,911		

連結財務諸表

■連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成19年度 金 額	平成20年度 金 額
株 主 資 本		
資 本 金		
前 期 末 残 高	79,890	82,329
当 期 変 動 額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2,438	—
当 期 変 動 額 合 計	2,438	—
当 期 末 残 高	82,329	82,329
資 本 剰 余 金		
前 期 末 残 高	58,165	60,587
当 期 変 動 額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2,428	—
自 己 株 式 の 処 分	▲6	—
当 期 変 動 額 合 計	2,421	—
当 期 末 残 高	60,587	60,587
利 益 剰 余 金		
前 期 末 残 高	231,025	210,228
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	▲38,204	▲3,995
会 社 分 割 に よ る 増 加	—	146,090
当 期 純 利 益	17,921	26,911
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	▲514	752
連 結 範 囲 の 変 動	—	▲5,798
当 期 変 動 額 合 計	▲20,796	163,960
当 期 末 残 高	210,228	374,188
自 己 株 式		
前 期 末 残 高	▲10,758	—
当 期 変 動 額		
自 己 株 式 の 取 得	▲18	—
自 己 株 式 の 処 分	10,776	—
当 期 変 動 額 合 計	10,758	—
当 期 末 残 高	—	—
株 主 資 本 合 計		
前 期 末 残 高	358,322	353,145
当 期 変 動 額		
新株の発行（新株予約権の行使）	4,866	—
剰 余 金 の 配 当	▲38,204	▲3,995
会 社 分 割 に よ る 増 加	—	146,090
当 期 純 利 益	17,921	26,911
自 己 株 式 の 取 得	▲18	—
自 己 株 式 の 処 分	10,770	—
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	▲514	752
連 結 範 囲 の 変 動	—	▲5,798
当 期 変 動 額 合 計	▲5,177	163,960
当 期 末 残 高	353,145	517,105

科 目	平成19年度 金 額	平成20年度 金 額
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高	45,912	19,281
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	▲26,631	▲12,376
当 期 変 動 額 合 計	▲26,631	▲12,376
当 期 末 残 高	19,281	6,905
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		
前 期 末 残 高	▲77	▲4,008
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	▲3,931	▲2,260
当 期 変 動 額 合 計	▲3,931	▲2,260
当 期 末 残 高	▲4,008	▲6,269
土 地 再 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高	46,955	47,469
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	514	▲752
当 期 変 動 額 合 計	514	▲752
当 期 末 残 高	47,469	46,717
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高	92,790	62,742
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	▲30,048	▲15,389
当 期 変 動 額 合 計	▲30,048	▲15,389
当 期 末 残 高	62,742	47,352
少 数 株 主 持 分		
前 期 末 残 高	51,393	50,772
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	▲620	574
当 期 変 動 額 合 計	▲620	574
当 期 末 残 高	50,772	51,347
純 資 産 合 計		
前 期 末 残 高	502,506	466,659
当 期 変 動 額		
新株の発行（新株予約権の行使）	4,866	—
剰 余 金 の 配 当	▲38,204	▲3,995
会 社 分 割 に よ る 増 加	—	146,090
当 期 純 利 益	17,921	26,911
自 己 株 式 の 取 得	▲18	—
自 己 株 式 の 処 分	10,770	—
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	▲514	752
連 結 範 囲 の 変 動	—	▲5,798
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	▲30,668	▲14,814
当 期 変 動 額 合 計	▲35,846	149,145
当 期 末 残 高	466,659	615,805

連結財務諸表

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成19年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 金 額	平成20年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,358	14,846
減価償却費	5,178	6,043
減損損失	1,472	239
負ののれん償却額	23	▲19
持分法による投資損益(▲は益)	▲107	229
貸倒引当金の増減(▲)	2,429	▲49,010
退職給付引当金の増減額(▲は減少)	20	13
退職給付信託設定損益(▲は益)	—	3,199
退職給付信託設定拠出額	—	1,798
利息返還損失引当金の増減額(▲は減少)	▲28	▲18
睡眠預金払戻損失引当金の増減(▲)	3,226	▲381
その他の偶発損失引当金の増減額(▲は減少)	271	101
資金運用収益	▲150,486	▲149,934
資金調達費用	40,645	34,312
有価証券関係損益(▲)	20,967	2,448
為替差損益(▲は益)	▲1,592	▲8,806
固定資産処分損益(▲は益)	1,041	1,297
特定取引資産の純増(▲)減	▲1,849	8,093
特定取引負債の純増減(▲)	▲3,824	▲7
貸出金の純増(▲)減	▲358,973	▲260,980
預金の純増減(▲)	27,687	216,870
譲渡性預金の純増減(▲)	80,924	7,059
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(▲)	28,255	128,893
預け金(日銀預け金を除く)の純増(▲)減	▲39,052	36,240
コールローン等の純増(▲)減	▲41,650	▲78,176
債券貸借取引支払保証金の純増(▲)減	▲17,358	7,256
コールマネー等の純増減(▲)	65,820	5,597
債券貸借取引受入担保金の純増減(▲)	▲77,937	▲35,808
外国為替(資産)の純増(▲)減	▲253	▲929
外国為替(負債)の純増減(▲)	475	21
資金運用による収入	152,879	165,081
資金調達による支出	▲38,100	▲33,712
その他の	▲43,102	▲16,760
小計	▲312,639	5,101
法人税等の支払額	▲31,633	▲6,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲344,273	▲1,079
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲1,043,589	▲652,644
有価証券の売却による収入	820,980	402,799
有価証券の償還による収入	625,718	403,382
有形固定資産の取得による支出	▲8,425	▲14,636
無形固定資産の取得による支出	▲4,451	▲3,472
有形固定資産の売却による収入	747	1,784
無形固定資産の売却による収入	13	2,332
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	▲29	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	390,965	139,545
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	60,000	10,000
劣後特約付借入金の返済による支出	▲30,000	▲8,000
劣後特約付社債および新株予約権付社債の償還による支出	▲180	—
配当金の支払額	▲38,205	▲4,003
少数株主への配当金の支払額	▲1,428	▲1,510
自己株式の取得による支出	▲18	—
自己株式の売却による収入	11	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲9,820	▲3,514
現金および現金同等物に係る換算差額	▲186	▲73
現金および現金同等物の増減額(▲は減少)	36,685	134,878
現金および現金同等物の期首残高	164,537	201,222
現金および現金同等物の期末残高	201,222	336,101

連結財務諸表

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成20年度）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社14社

なお、株式会社FFGビジネスコンサルティングは、設立により、平成20年8月1日より連結対象子会社としております。また親和コーポレートパートナーズ株式会社は、吸収分割により承継し、平成21年2月13日より連結対象子会社としております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 3社

- ・前田証券株式会社
- ・九州技術開発1号投資事業有限責任組合
- ・成長企業応援投資事業有限責任組合

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

6月末日	3社
3月末日	11社

(2) 6月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法または償却原価法（定額法）、その他の有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。

なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格等をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては合理的に算出された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格等をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は1,156百万円増加、「繰延税金資産」は4,494百万円減少、「その他の有価証券評価差額金」は6,662百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算出された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを、国債の利回り曲線に基づく割引率を用いて割り引くことにより算出しており、国債の利回りが主な価格決定変数であります。

(3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く。）

当行の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
その他	2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、主として当行と同様の処理を行っております。

②無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行および連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者等と与信額が一一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フ

ローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、当連結会計年度より破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は138,011百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金については貸倒実績率等に基づく処理を行っております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき必要額を計上しております。なお、当行は、当連結会計年度末において、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として連結貸借対照表の「その他資産」に計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務

発生年度に全額を処理。

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理。

(7) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、主として当行が平成17年度において連結子会社であった株式会社福岡カードを合併した際に承継した権利・義務に係るもので、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(9) その他の偶発損失引当金

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(10) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付けております。

(11) リース取引の処理方法

当行および国内の連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(13) 消費税等の会計処理

当行および国内の連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項

2社5年間の定額法により償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（リース取引に関する会計基準）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および適用指針を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産等は1,600百万円、「その他負債」中のリース債務は1,539百万円増加しておりますが、損益に与える影響額は軽微であります。

連結財務諸表

連結財務諸表に関する注記事項（平成20年度）

(連結貸借対照表関係)

- ※1 有価証券には、関連会社の株式（および出資金）3,103百万円を含んでおります。
- ※2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券および現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券は214,151百万円、再貸付けに供している有価証券は45,729百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは10,083百万円であります。

- ※3 貸出金のうち、破綻先債権額は18,742百万円、延滞債権額は179,878百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

なお、「4.会計処理基準に関する事項」の「(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載されている取立不能見込額の直接減額により、従来の方法によった場合に比べ、破綻先債権額は63,302百万円、延滞債権額は69,778百万円それぞれ減少しております。

- ※4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は312百万円であります。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

- ※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は55,934百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は254,869百万円であります。

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は57,762百万円であります。

- ※8 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	2,451百万円
有価証券	691,313百万円
その他資産	121百万円

担保資産に対応する債務

預 金	30,342百万円
債券貸借取引受入担保金	6,563百万円
借入金	250,600百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券308,862百万円およびその他資産20百万円を差し入れております。

関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。

また、その他資産のうち保証金は1,753百万円であります。

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替はありません。

- ※9 当座貸越契約および貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,275,589百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが、2,186,793百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行および連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行および連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

- | | |
|--------------------|-----------|
| | 19,351百万円 |
| ※11 有形固定資産の減価償却累計額 | 53,108百万円 |
| ※12 有形固定資産の圧縮記帳額 | 6,820百万円 |
| (当連結会計年度圧縮記帳額) | 一百万円) |

- ※13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金70,000百万円が含まれております。

- ※14 社債には、期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）80,000百万円が含まれております。

- ※15 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は32,556百万円であります。

(連結損益計算書関係)

- ※1 その他経常収益には、当行の、最終取引日以降長期間移動のない預金等に係る収益計上額1,213百万円が含まれております。

- ※2 その他の経常費用には、株式等償却1,000百万円を含んでおります。

- ※3 その他の特別損失は、当行の退職給付信託の設定による信託設定損3,199百万円、割増退職金822百万円および当行の会社分割に伴う関連費用494百万円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	739,952	—	—	739,952	
合計	739,952	—	—	739,952	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

- (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,995	5.4	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成21年3月31日現在	
現金預け金勘定	370,481百万円
有利息預け金	▲34,380百万円
現金および現金同等物	336,101百万円

2. 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に、株式会社熊本ファミリー銀行および株式会社親和銀行の有する事業再生事業および不良債権事業を承継したことによる主な資産および負債の増加額の内訳は以下のとおりであります。

資産	142,265百万円
うち有価証券	12,436百万円
貸出金	204,601百万円
貸倒引当金	▲94,661百万円
負債	1,973百万円
うち借入金	942百万円

なお、貸出金および貸倒引当金については、部分直接償却後の残高であります。

連結財務諸表

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務機器および備品であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および年度末残高相当額

取得価額相当額

有形固定資産 7,234百万円

無形固定資産 ー百万円

その他 ー百万円

合計 7,234百万円

減価償却累計額相当額

有形固定資産 4,013百万円

無形固定資産 ー百万円

その他 ー百万円

合計 4,013百万円

減損損失累計額相当額

有形固定資産 ー百万円

無形固定資産 ー百万円

その他 ー百万円

合計 ー百万円

年度末残高相当額

有形固定資産 3,221百万円

無形固定資産 ー百万円

その他 ー百万円

合計 3,221百万円

・未経過リース料年度末残高相当額

1年内 1,249百万円

1年超 2,099百万円

合計 3,349百万円

・リース資産減損勘定年度末残高

ー百万円

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

支払リース料 1,378百万円

リース資産減損勘定の取崩額 ー百万円

減価償却費相当額 1,262百万円

支払利息相当額 112百万円

減損損失 ー百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各

連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内 26百万円

1年超 56百万円

合計 83百万円

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行および連結子会社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

また当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金制度の代行部分については、平成15年8月1日に将来分支給義務免除の認可を、平成17年4月1日に過去分支給義務免除の認可を、それぞれ厚生労働大臣より受けました。

なお当行は、平成17年4月1日に退職給付制度の改定を行い、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ、また厚生年金基金および企業年金を確定給付企業年金（キャッシュバランスプラン）に移行しております。

福岡銀行企業年金基金は、平成20年4月1日付で、熊本ファミリー銀行企業年金基金、親和銀行企業年金基金と合併し、福岡銀行企業年金基金を存続基金として、「ふくおかフィナンシャルグループ企業年金基金」を設立しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区 分		平成20年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務	(A)	▲71,886百万円
年金資産	(B)	82,013百万円
（うち退職給付信託の年金資産）		(42,883百万円)
未精立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	10,127百万円
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	ー百万円
未認識数理計算上の差異	(E)	25,849百万円
未認識過去勤務債務	(F)	ー百万円
連結貸借対照表計上額純額	(G)=(C)+(D)+(E)+(F)	35,976百万円
前払年金費用	(H)	36,449百万円
退職給付引当金	(G)-(H)	▲473百万円

(注) 1.臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2.連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区 分		平成20年度 (平成21年3月31日)
勤務費用		2,231百万円
利息費用		1,444百万円
期待運用収益		▲3,137百万円
過去勤務債務の費用処理額		ー百万円
数理計算上の差異の費用処理額		1,162百万円
会計基準変更時差異の費用処理額		ー百万円
その他（臨時に支払った割増退職金等）		ー百万円
退職給付費用		1,701百万円

(注) 1.確定給付企業年金等に対する従業員拠出額を控除しております。

2.連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

3.上記退職給付費用以外に割増退職金として、当連結会計年度に1,144百万円を支払っております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成20年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	3.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に全額を処理
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理）
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	該当ありません

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

連結財務諸表

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	95,427百万円
税務上の繰越欠損金	10,798百万円
退職給付引当金	6,303百万円
有価証券償却	9,835百万円
減価償却	1,603百万円
その他	11,134百万円
繰延税金資産小計	135,103百万円
評価性引当額	▲31,757百万円
繰延税金資産合計	103,346百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	▲4,539百万円
退職給付信託設定益	▲10,504百万円
固定資産圧縮積立金	▲533百万円
その他	▲3百万円
繰延税金負債合計	▲15,581百万円
繰延税金資産の純額	87,764百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.2%
(調整)	
スケジューリング不能な一時差異	180.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%
住民税均等割等	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲2.8%
修正申告	▲0.2%
会社分割による差異	▲312.7%
在外連結子会社との税率差異	▲4.0%
その他	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	▲95.4%

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当行、株式会社熊本ファミリー銀行（以下「熊本ファミリー銀行」、株式会社親和銀行（以下「親和銀行」）は、それぞれ平成20年12月26日開催の各行取締役会において、熊本ファミリー銀行および親和銀行が有する事業再生事業および不良債権関連事業を会社分割により、当行へ承継することを決議、同日付で吸収分割契約を締結しました。

その後、平成21年2月12日付で関係当局の認可を取得し、当初予定どおり平成21年2月13日を効力発生日として本分割を実施いたしました。

1. 結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、統合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称および事業の内容

福岡銀行（承継会社）	事業再生事業および不良債権関連事業
熊本ファミリー銀行（分割会社）	事業再生事業および不良債権関連事業
親和銀行（分割会社）	事業再生事業および不良債権関連事業

(2) 企業結合の方式

熊本ファミリー銀行および親和銀行を分割会社とし、福岡銀行を承継会社とする吸収分割です。

(3) 結合後企業の名称

福岡銀行、熊本ファミリー銀行、親和銀行ともに変更ございません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

本分割は、現下の厳しい環境下においても取引先の事業再生が滞ることがないようにするため、当社グループの事業再生事業等にかかる体制強化を図ることを目的に実施するものであります。具体的には、当社グループの事業再生事業等にかかる組織・人材・ノウハウを福岡銀行に結集させることにより、情報の一元化と単一組織による意思決定の迅速化、および福岡銀行の持つ先端金融手法やソリューション機能等の質の高い再生支援メニューを迅速かつ的確に提供できる体制の構築を進めてまいります。

2. 実施した会計処理の概要

本分割吸収は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

3. 引継いだ資産、負債および資本の内訳

熊本ファミリー銀行からの承継分

科目	金額（百万円）	科目	金額（百万円）
(資産の部)		(負債の部)	
有価証券	42	その他負債	45
貸出金	63,420	支払承諾	102
その他資産	562	負債の部合計	147
繰延税金資産	7,349	(純資産の部)	
支払承諾見返	102	利益剰余金	43,724
貸倒引当金	▲27,604	純資産の部合計	43,724
資産の部合計	43,872	負債および純資産の部合計	43,872

親和銀行からの承継分

科目	金額（百万円）	科目	金額（百万円）
(資産の部)		(負債の部)	
有価証券	12,393	借入金	942
貸出金	193,136	その他の負債	177
その他資産	670	支払承諾	705
繰延税金資産	16,796	負債の部合計	1,825
支払承諾見返	705	(純資産の部)	
貸倒引当金	▲119,511	利益剰余金	96,568
投資損失引当金	▲5,798	純資産の部合計	96,568
資産の部合計	98,393	負債および純資産の部合計	98,393

(1株当たり情報)

		平成20年度 (自 平成20年4月 1 日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	762.82
1株当たり当期純利益金額	円	36.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成20年度 (自 平成20年4月 1 日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	26,911
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	26,911
普通株式の期中平均株式数	千株	739,952

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

		平成20年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	615,805
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	51,347
うち新株予約権	百万円	—
うち少数株主持分	百万円	51,347
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	564,457
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	739,952

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リスク管理債権

■連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
破綻先債権(a)	11,670	18,742
延滞債権(b)	79,927	179,878
3ヵ月以上延滞債権(c)	1,665	312
貸出条件緩和債権(d)	51,747	55,934
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	145,010	254,869
総貸出金(f)	5,733,703	6,203,211
貸出金に占める割合(e) / (f)	2.53%	4.11%
貸倒引当金残高(g)	52,789	89,902
引当率(g) / (e)	36.4%	35.3%
担保・保証等の保全額(h)	51,806	110,815
保全率((g) + (h)) / (e)	72.1%	78.8%

※平成20年度から部分直接償却を行っております。

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権…………… 元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権…………… 未収利息計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権 …… 元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権……… 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に保証業等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、平成19年度（自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）および平成20年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）の事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、平成19年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）および平成20年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）の所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
国際業務経常収益	28,384	22,054
連結経常収益	218,065	204,346
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合	13.0%	10.7%

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引並びに特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。）であります。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
経常収益	百万円	160,409	166,269	177,829	212,659	197,322
うち信託報酬	百万円	2	2	2	1	1
経常利益	百万円	51,652	54,268	56,347	29,712	16,935
当期純利益	百万円	27,074	30,218	32,984	17,417	26,442
資本金	百万円	58,753	70,310	79,890	82,329	82,329
発行済株式総数	千株	635,166	686,534	729,113	739,952	739,952
純資産額	百万円	366,452	398,787	447,249	411,527	559,649
総資産額	百万円	7,346,213	7,711,965	7,984,001	8,093,734	8,564,256
預金残高	百万円	6,454,747	6,561,980	6,778,724	6,808,485	7,025,047
貸出金残高	百万円	5,034,272	5,114,967	5,380,802	5,743,126	6,211,567
有価証券残高	百万円	1,625,004	1,909,061	2,044,291	1,581,458	1,425,858
1株当たり純資産額	円	577.47	595.08	627.86	556.15	756.33
1株当たり配当金 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	7.00 (2.50)	8.00 (3.50)	9.00 (4.50)	52.70 (47.30)	— (—)
1株当たり当期純利益金額	円	42.61	46.83	48.25	23.66	35.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	36.96	41.92	45.71	—	—
自己資本比率	%	—	—	5.60	5.08	6.53
単体自己資本比率 (国内基準)	%	9.25	9.62	11.16	9.48	11.01
自己資本利益率	%	7.66	7.89	7.79	4.05	5.44
株価収益率	倍	15.79	21.20	19.70	—	—
配当性向	%	16.42	17.08	18.65	222.67	—
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	3,032 〔329〕	3,031 〔343〕	3,537 〔418〕	3,659 〔460〕	3,821 〔486〕
信託財産額	百万円	459	446	432	422	393
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	百万円	268	268	268	217	297

(注) 1.消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.純資産額および総資産額の算定にあたり、平成19年3月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3.1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成19年3月から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。

4.「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、115ページの(1株当たり情報)に記載しております。なお、平成19年度および平成20年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

5.自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

6.単体自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

7.平成19年4月2日に株式移転により親会社「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」を設立したことに伴い、当行株式は平成19年3月27日に上場廃止になったため、平成19年度以降の株価収益率は記載しておりません。

8.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

※ここに掲載しております財務諸表は、会社法第396条第1項および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成19年度は新日本監査法人の監査証明を受け、また、平成20年度は新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

財務諸表

■貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成19年度 金 額	平成20年度 金 額	科 目	平成19年度 金 額	平成20年度 金 額
[資産の部]			[負債の部]		
現 金 預 け 金 ※8	266,591	364,392	預 金 ※8	6,808,485	7,025,047
現 金	100,822	108,090	当 座 預 金	308,786	292,745
預 け 金	165,769	256,301	普 通 預 金	3,547,901	3,593,766
コ ー ル ロ ー ン	48,557	156,882	貯 蓄 預 金	98,607	94,745
債券貸借取引支払保証金	17,358	10,101	通 知 預 金	30,435	18,990
買 入 金 銭 債 権	164,652	133,339	定 期 預 金	2,585,915	2,722,516
特 定 取 引 資 産	9,749	1,656	定 期 積 金	29	27
商 品 有 価 証 券	1,753	1,654	そ の 他 の 預 金	236,810	302,254
商品有価証券派生商品	—	1	譲 渡 性 預 金	237,112	248,772
その他の特定取引資産	7,996	—	コ ー ル マ ネ ー	77,978	83,575
有 価 証 券 ※1,8	1,581,458	1,425,858	債券貸借取引受入担保金 ※8	42,371	6,563
国 債	243,879	336,064	特 定 取 引 負 債	7	—
地 方 債	25,710	17,515	商品有価証券派生商品	7	—
社 債 ※15	610,139	566,792	借 用 金 ※8	243,117	374,932
株 式	107,873	98,409	借 入 金 ※13	243,117	374,932
そ の 他 の 証 券	593,854	407,076	外 国 為 替	759	781
貸 出 金 ※3,4,5,6,9	5,743,126	6,211,567	売 渡 外 国 為 替	757	760
割 引 手 形 ※7	72,799	56,890	未 払 外 国 為 替	2	20
手 形 貸 付	398,588	391,251	社 債 ※14	109,296	100,416
証 書 貸 付	4,389,054	4,905,427	そ の 他 負 債	62,967	73,217
当 座 貸 越	882,684	857,998	未 決 済 為 替 借	583	157
外 国 為 替	3,012	3,941	未 払 法 人 税 等	169	10,080
外 国 他 店 預 け	1,224	1,729	未 払 費 用	11,938	12,502
買 入 外 国 為 替 ※7	405	872	前 受 収 益	3,989	3,741
取 立 外 国 為 替	1,382	1,339	従 業 員 預 り 金	1,870	1,742
そ の 他 資 産	100,406	94,033	給 付 補 て ん 備 金	0	0
前 払 費 用	11	104	金 融 派 生 商 品	25,093	26,960
未 収 収 益	13,943	13,287	リ ー ス 債 務	—	1,248
先物取引差入証拠金	93	8	そ の 他 の 負 債	19,321	16,782
先物取引差金勘定	113	—	利息返還損失引当金	1,102	1,069
金 融 派 生 商 品	39,926	33,103	睡眠預金払戻損失引当金	3,226	2,845
そ の 他 の 資 産 ※1,8	46,317	47,530	その他の偶発損失引当金	271	372
有 形 固 定 資 産 ※11,12	132,093	141,446	再評価に係る繰延税金負債 ※10	32,779	32,270
建 物	22,847	33,742	支 払 承 諾 ※15	62,728	54,740
土 地 ※10	99,437	100,410	負 債 の 部 合 計	7,682,206	8,004,607
リ ー ス 資 産	—	863	[純資産の部]		
建 設 仮 勘 定	4,919	2,108	資 本 金	82,329	82,329
その他の有形固定資産	4,889	4,322	資 本 剰 余 金	60,480	60,480
無 形 固 定 資 産	9,298	7,630	資 本 準 備 金	60,479	60,479
ソ フ ト ウ ェ ア	6,377	6,180	そ の 他 資 本 剰 余 金	1	1
その他の無形固定資産	2,920	1,450	利 益 剰 余 金	205,964	369,455
繰 延 税 金 資 産	23,359	84,262	利 益 準 備 金	46,520	46,520
支 払 承 諾 見 返 ※15	62,728	54,740	そ の 他 利 益 剰 余 金	159,443	322,935
貸 倒 引 当 金	▲68,656	▲119,776	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	562	531
投資損失引当金	—	▲5,819	別 途 積 立 金	144,220	144,220
資 産 の 部 合 計	8,093,734	8,564,256	繰 越 利 益 剰 余 金	14,661	178,183
			株 主 資 本 合 計	348,774	512,266
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	19,292	6,935
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	▲4,008	▲6,269
			土 地 再 評 価 差 額 金 ※10	47,469	46,717
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	62,752	47,382
			純 資 産 の 部 合 計	411,527	559,649
			負債および純資産の部合計	8,093,734	8,564,256

財務諸表

■損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成19年度 金 額	平成20年度 金 額
経 常 収 益	212,659	197,322
資 金 運 用 収 益	150,525	149,844
貸 出 金 利 息	112,805	117,997
有価証券利息配当金	31,982	25,838
コールローン利息	929	1,114
債券貸借取引受入利息	36	250
買入手形利息	—	22
預 け 金 利 息	1,519	977
金利スワップ受入利息	1,624	1,675
その他の受入利息	1,627	1,968
信 託 報 酬	1	1
役 務 取 引 等 収 益	33,331	30,702
受入為替手数料	11,353	11,158
その他の役務収益	21,977	19,543
特 定 取 引 収 益	395	220
商品有価証券収益	367	202
特定金融派生商品収益	—	0
その他の特定取引収益	27	17
そ の 他 業 務 収 益	11,430	5,380
外国為替売却益	1,529	1,625
国債等債券売却益	8,104	3,031
金融派生商品収益	1,700	723
その他の業務収益	96	0
そ の 他 経 常 収 益	16,974	11,173
株 式 等 売 却 益	10,658	8,767
その他の経常収益 ※1	6,315	2,405
経 常 費 用	182,946	180,386
資 金 調 達 費 用	42,202	35,856
預 金 利 息	17,412	17,170
譲渡性預金利息	1,869	2,042
コールマネー利息	1,497	1,279
債券貸借取引支払利息	3,775	1,176
借 用 金 利 息	2,822	3,110
社 債 利 息	3,479	2,765
新株予約権付社債利息	0	—
金利スワップ支払利息	11,236	7,761
その他の支払利息	108	550

科 目	平成19年度 金 額	平成20年度 金 額
役 務 取 引 等 費 用	14,077	14,518
支払為替手数料	3,888	4,084
その他の役務費用	10,189	10,434
特 定 取 引 費 用	0	—
特定金融派生商品費用	0	—
そ の 他 業 務 費 用	13,559	14,857
国債等債券売却損	5,804	6,281
国債等債券償還損	277	2,613
国債等債券償却	7,477	5,963
営 業 経 費	73,079	75,611
そ の 他 経 常 費 用	40,028	39,541
貸倒引当金繰入額	8,795	36,484
貸 出 金 償 却	76	—
株式等売却損	18,004	27
株 式 等 償 却	7,678	999
その他の経常費用 ※2	5,472	2,030
経 常 利 益	29,712	16,935
特 別 利 益	70	656
固定資産処分益	70	221
償却債権取立益	—	434
特 別 損 失	2,573	6,220
固定資産処分損	1,101	1,475
減 損 損 失	1,472	239
その他の特別損失 ※3	—	4,505
税引前当期純利益	27,209	11,371
法人税、住民税および事業税	10,663	14,821
法 人 税 等 調 整 額	▲871	▲29,892
法 人 税 等 合 計		▲15,070
当 期 純 利 益	17,417	26,442

財務諸表

■株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成19年度 金 額	平成20年度 金 額
株 主 資 本		
資 本 金		
前 期 末 残 高	79,890	82,329
当 期 変 動 額		
新株の発行(新株予約権の行使)	2,438	—
当 期 変 動 額 合 計	2,438	—
当 期 末 残 高	82,329	82,329
資 本 剰 余 金		
資 本 準 備 金		
前 期 末 残 高	58,051	60,479
当 期 変 動 額		
新株の発行(新株予約権の行使)	2,428	—
当 期 変 動 額 合 計	2,428	—
当 期 末 残 高	60,479	60,479
そ の 他 資 本 剰 余 金		
前 期 末 残 高	7	1
当 期 変 動 額		
自 己 株 式 の 処 分	▲6	—
当 期 変 動 額 合 計	▲6	—
当 期 末 残 高	1	1
資 本 剰 余 金 合 計		
前 期 末 残 高	58,058	60,480
当 期 変 動 額		
新株の発行(新株予約権の行使)	2,428	—
自 己 株 式 の 処 分	▲6	—
当 期 変 動 額 合 計	2,421	—
当 期 末 残 高	60,480	60,480
利 益 剰 余 金		
利 益 準 備 金		
前 期 末 残 高	46,520	46,520
当 期 変 動 額		
前 期 末 残 高	46,520	46,520
そ の 他 利 益 剰 余 金		
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		
前 期 末 残 高	602	562
当 期 変 動 額		
固定資産圧縮積立金の取崩	▲39	▲30
当 期 変 動 額 合 計	▲39	▲30
当 期 末 残 高	562	531
別 途 積 立 金		
前 期 末 残 高	144,220	144,220
当 期 変 動 額		
前 期 末 残 高	144,220	144,220
繰 越 利 益 剰 余 金		
前 期 末 残 高	35,922	14,661
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	▲38,204	▲3,995
会 社 分 割 に よ る 増 加	—	140,292
固定資産圧縮積立金の取崩	39	30
当 期 純 利 益	17,417	26,442
土地再評価差額金の取崩	▲514	752
当 期 変 動 額 合 計	▲21,261	163,522
当 期 末 残 高	14,661	178,183
利 益 剰 余 金 合 計		
前 期 末 残 高	227,265	205,964
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	▲38,204	▲3,995
会 社 分 割 に よ る 増 加	—	140,292
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当 期 純 利 益	17,417	26,442
土地再評価差額金の取崩	▲514	752
当 期 変 動 額 合 計	▲21,301	163,491
当 期 末 残 高	205,964	369,455

科 目	平成19年度 金 額	平成20年度 金 額
自 己 株 式		
前 期 末 残 高	▲10,752	—
当 期 変 動 額		
自 己 株 式 の 取 得	▲18	—
自 己 株 式 の 処 分	10,770	—
当 期 変 動 額 合 計	10,752	—
当 期 末 残 高	—	—
株 主 資 本 合 計		
前 期 末 残 高	354,463	348,774
当 期 変 動 額		
新株の発行(新株予約権の行使)	4,866	—
剰 余 金 の 配 当	▲38,204	▲3,995
会 社 分 割 に よ る 増 加	—	140,292
当 期 純 利 益	17,417	26,442
自 己 株 式 の 取 得	▲18	—
自 己 株 式 の 処 分	10,763	—
土地再評価差額金の取崩	▲514	752
当 期 変 動 額 合 計	▲5,688	163,491
当 期 末 残 高	348,774	512,266
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高	45,908	19,292
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲26,616	▲12,356
当 期 変 動 額 合 計	▲26,616	▲12,356
当 期 末 残 高	19,292	6,935
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		
前 期 末 残 高	▲77	▲4,008
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲3,931	▲2,260
当 期 変 動 額 合 計	▲3,931	▲2,260
当 期 末 残 高	▲4,008	▲6,269
土 地 再 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高	46,955	47,469
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	514	▲752
当 期 変 動 額 合 計	514	▲752
当 期 末 残 高	47,469	46,717
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高	92,785	62,752
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲30,032	▲15,369
当 期 変 動 額 合 計	▲30,032	▲15,369
当 期 末 残 高	62,752	47,382
純 資 産 合 計		
前 期 末 残 高	447,249	411,527
当 期 変 動 額		
新株の発行(新株予約権の行使)	4,866	—
剰 余 金 の 配 当	▲38,204	▲3,995
会 社 分 割 に よ る 増 加	—	140,292
当 期 純 利 益	17,417	26,442
自 己 株 式 の 取 得	▲18	—
自 己 株 式 の 処 分	10,763	—
土地再評価差額金の取崩	▲514	752
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲30,032	▲15,369
当 期 変 動 額 合 計	▲35,721	148,121
当 期 末 残 高	411,527	559,649

財務諸表

重要な会計方針（平成20年度）

1. 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法または償却原価法（定額法）、子会社株式および関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（追加情報）

変動利付国債の時価については、従来、市場価格等をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格等をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は11,156百万円増加、「繰延税金資産」は4,494百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は6,662百万円増加しております。変動利付国債の合理的に算出された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを、国債の利回り曲線に基づく割引率を用いて割り引くことにより算出しており、国債の利回りが主な価格決定変数であります。

また、従来は、その他有価証券で時価のあるもののうち、時価が取得価額の30%以上下落した銘柄については、全て当該時価をもって貸借対照表価額とするともに、評価差額を当事業年度の損失として減損処理しておりましたが、当事業年度より減損判定基準を金融環境の変化等をふまえ変更しております。この変更により有価証券の減損額は、11,798百万円減少しております。

3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年
その他 2年～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者等とで信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、当事業年度より破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は121,708百万円であります。

（2）投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

（追加情報）

投資損失引当金は、平成21年2月13日付で実施した会社分割により、株式会社親和銀行から承継したものであります。これによる損益に与える影響は軽微であります。

（3）退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当事業年度末においては、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として貸借対照表の「その他の資産」中の「その他の資産」に計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務

発生年度に全額を処理。

数理計算上の差異

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理。

（4）利息返還損失引当金

利息返還損失引当金は、平成17年度において子会社であった株式会社福岡カードを合併した際に承継した権利・義務に係るもので、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。

（5）睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

（6）その他の偶発損失引当金

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

（1）金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

（2）為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

（リース取引に関する会計基準）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および適用指針を適用しております。

これにより、従来の方針に比べ、「有形固定資産」中のリース資産等は1,308百万円、「その他負債」中のリース債務は1,248百万円増加しておりますが、損益に与える影響額は軽微であります。

財務諸表

個別財務諸表に関する注記事項（平成20年度）

（貸借対照表関係）

- ※1 関係会社の株式（および出資額）総額 17,250百万円
- 2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券および現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券は214,151百万円、再貸付けに供している有価証券は45,729百万円、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは10,083百万円であります。
- ※3 貸出金のうち、破綻先債権額は18,000百万円、延滞債権額は178,299百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- なお、「重要な会計方針」の「6. 引当金の計上基準（1）貸倒引当金」に記載されている取立不能見込額の直接減額により、従来の方法によった場合に比べ、破綻先債権額は62,065百万円、延滞債権額は58,109百万円それぞれ減少しております。
- ※4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は312百万円であります。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は55,934百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は252,547百万円であります。
- なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、57,762百万円であります。
- ※8 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 担保に供している資産
- | | |
|-------|------------|
| 現金預け金 | 2,451百万円 |
| 有価証券 | 684,223百万円 |
| その他資産 | 121百万円 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-------------|------------|
| 預金 | 30,342百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 6,563百万円 |
| 借入金 | 250,600百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として有価証券308,862百万円およびその他の資産12百万円を差し入れております。
- 子会社、関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。
- また、その他の資産のうち保証金は1,869百万円であります。
- なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替はありません。
- ※9 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,284,939百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが2,196,144百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
- 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出しております。
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
- | | |
|--------------------|-----------|
| | 19,351百万円 |
| ※11 有形固定資産の減価償却累計額 | 51,977百万円 |
| ※12 有形固定資産の圧縮記帳額 | 6,820百万円 |
| （当事業年度圧縮記帳額 | 一百万円） |

- ※13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金70,000百万円が含まれております。
- ※14 社債には、期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）80,000百万円が含まれております。
- ※15 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は32,556百万円であります。

（損益計算書関係）

- ※1 「その他の経常収益」には、当行の、最終取引日以降長期間移動のない預金等に係る収益計上額1,213百万円が含まれております。
- ※2 その他の経常費用には、その他の偶発損失引当金繰入額372百万円および睡眠預金払戻損失引当金繰入額253百万円を含んでおります。
- ※3 その他の特別損失は、退職給付信託の設定による信託設定損3,199百万円、割増退職金812百万円および会社分割に伴う関連費用494百万円であります。

（株主資本等変動計算書関係）

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘要
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

（借主側）

（1）所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務機器および備品であります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（2）通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

取得価額相当額

有形固定資産 6,890百万円

無形固定資産 一百万円

その他 一百万円

合計 6,890百万円

減価償却累計額相当額

有形固定資産 3,921百万円

無形固定資産 一百万円

その他 一百万円

合計 3,921百万円

減損損失累計額相当額

有形固定資産 一百万円

無形固定資産 一百万円

その他 一百万円

合計 一百万円

期末残高相当額

有形固定資産 2,968百万円

無形固定資産 一百万円

その他 一百万円

合計 2,968百万円

・未経過リース料期末残高相当額

1年内 1,183百万円

1年超 1,909百万円

合計 3,093百万円

・リース資産減損勘定の期末残高

一百万円

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

支払リース料 1,261百万円

リース資産減損勘定の取崩額 一百万円

減価償却費相当額 1,154百万円

支払利息相当額 104百万円

減損損失 一百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内 26百万円

1年超 56百万円

合計 83百万円

（有価証券関係）

○子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

財務諸表

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	86,042百万円
退職給付引当金	6,116百万円
有価証券償却	23,170百万円
減価償却	1,601百万円
その他	13,335百万円
繰延税金資産小計	130,266百万円
評価性引当額	▲30,402百万円
繰延税金資産合計	99,864百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	▲4,560百万円
退職給付信託設定益	▲10,504百万円
固定資産圧縮積立金	▲533百万円
その他	▲3百万円
繰延税金負債合計	▲15,602百万円
繰延税金資産の純額	84,262百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.2%
(調整)	
スケジューリング不能な一時差異	236.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%
住民税均等割等	1.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲3.6%
修正申告	▲0.3%
会社分割による差異	▲408.3%
その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	▲132.5%

(企業結合等関係)

連結財務諸表注記に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

		平成20年度 (自 平成20年4月 1 日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	756.33
1株当たり当期純利益金額	円	35.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成20年度 (自 平成20年4月 1 日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	26,442
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	26,442
普通株式の期中平均株式数	千株	739,952

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

		平成20年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	559,649
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	559,649
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	739,952

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

■業務粗利益および業務粗利益率

(単位：百万円)

	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 益	128,307	24,433	150,525	134,084	18,050	149,844
資 金 調 達 費 用	24,002	20,414	42,202	25,702	12,444	35,856
資 金 運 用 収 支	104,304	4,019	108,323	108,381	5,606	113,988
信 託 報 酬	1	—	1	1	—	1
役 務 取 引 等 収 益	32,832	498	33,331	30,169	533	30,702
役 務 取 引 等 費 用	13,898	179	14,077	14,352	165	14,518
役 務 取 引 等 収 支	18,933	319	19,253	15,816	367	16,183
特 定 取 引 収 益	395	—	395	220	—	220
特 定 取 引 費 用	0	—	0	—	—	—
特 定 取 引 収 支	395	—	395	220	—	220
そ の 他 業 務 収 益	8,053	3,377	11,430	1,909	3,470	5,380
そ の 他 業 務 費 用	5,498	8,061	13,559	3,428	11,429	14,857
そ の 他 業 務 収 支	2,555	▲4,683	▲2,128	▲1,518	▲7,958	▲9,477
業 務 粗 利 益	126,190	▲344	125,845	122,901	▲1,984	120,916
業 務 粗 利 益 率	1.69%	▲0.04%	1.63%	1.59%	▲0.28%	1.53%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	32,832	498	33,331	30,169	533	30,702
預 金 ・ 貸 出 業 務	12,530	—	12,530	12,709	85	12,795
為 替 業 務	10,991	361	11,353	10,785	372	11,158
証 券 関 連 業 務	5,892	—	5,892	3,439	—	3,439
代 理 業 務	2,813	—	2,813	2,626	—	2,626
保 護 預 り ・ 貸 金 庫 業 務	283	—	283	281	—	281
保 証 業 務	321	137	458	325	74	400
役 務 取 引 等 費 用	13,898	179	14,077	14,352	165	14,518
為 替 業 務	3,839	48	3,888	4,036	47	4,084

■特定取引収支の内訳

(単位：百万円)

	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
特 定 取 引 収 益	395	—	395	220	—	220
商 品 有 価 証 券 収 益	367	—	367	202	—	202
特 定 金 融 派 生 商 品 収 益	—	—	—	0	—	0
そ の 他 の 特 定 取 引 収 益	27	—	27	17	—	17
特 定 取 引 費 用	0	—	0	—	—	—

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
	金 額	金 額
国 内 業 務 部 門		
国 債 等 債 券 売 却 等 損 益	2,082	▲1,531
金 融 派 生 商 品 損 益	376	12
そ の 他	96	0
合 計	2,555	▲1,518
国 際 業 務 部 門		
外 国 為 替 売 買 損 益	1,529	1,625
国 債 等 債 券 売 却 等 損 益	▲7,537	▲10,294
そ の 他	1,324	710
合 計	▲4,683	▲7,958
総 合 計	▲2,128	▲9,477

損益の状況

■業務純益

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
業 務 純 益	60,282	46,238

★「業務純益」とは、銀行の基本的な業務の成果を示す利益指標とされるものであり、預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」等を合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」、臨時経費を除く「経費」を控除したものであります。なお、この「業務純益」は、損益計算書の中には記載されておりません。

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

〈国内業務部門〉

(単位：億円)

	平成19年度			平成20年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	(5,552)	(22)		(5,229)	(23)	
貸 出 金	74,320	1,283	1.72%	77,071	1,341	1.73%
有 価 証 券	54,811	1,121	2.04%	57,989	1,169	2.01%
コ ー ル オ ー ン	12,066	120	0.99%	11,030	119	1.07%
買 入 手 形	535	2	0.50%	753	4	0.50%
預 け 金	—	—	—	65	0	0.34%
資 金 調 達 勘 定	38	0	0.29%	51	0	0.31%
預 金	72,853	240	0.32%	75,443	257	0.34%
譲 渡 性 預 金	65,898	158	0.24%	67,741	162	0.23%
コ ー ル マ ネ ー	3,566	18	0.52%	3,613	20	0.56%
借 用 金	1,485	9	0.65%	1,655	8	0.50%
	1,037	13	1.25%	1,611	16	0.98%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成19年度61,360百万円、平成20年度72,244百万円）を、控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

〈国際業務部門〉

(単位：億円)

	平成19年度			平成20年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	7,994	244	3.05%	7,007	181	2.57%
貸 出 金	382	6	1.82%	574	11	1.85%
有 価 証 券	5,522	199	3.61%	4,858	139	2.86%
コ ー ル オ ー ン	135	6	4.87%	183	7	4.01%
預 け 金	1,889	15	0.79%	1,289	10	0.74%
資 金 調 達 勘 定	(5,552)	(22)		(5,229)	(23)	
預 金	7,766	204	2.62%	6,996	124	1.77%
コ ー ル マ ネ ー	460	15	3.38%	538	10	1.84%
借 用 金	106	5	4.99%	120	4	3.72%
	512	15	2.96%	512	15	2.96%

(注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出してあります。

〈合計〉

(単位：億円)

	平成19年度			平成20年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	76,762	1,505	1.96%	78,848	1,498	1.89%
貸 出 金	55,193	1,128	2.04%	58,563	1,180	2.01%
有 価 証 券	17,589	319	1.81%	15,889	258	1.62%
コ ー ル オ ー ン	670	9	1.38%	935	11	1.19%
買 入 手 形	—	—	—	65	0	0.34%
預 け 金	1,928	15	0.78%	1,339	10	0.72%
資 金 調 達 勘 定	75,068	422	0.56%	77,210	359	0.46%
預 金	66,358	174	0.26%	68,279	171	0.25%
譲 渡 性 預 金	3,566	18	0.52%	3,613	20	0.56%
コ ー ル マ ネ ー	1,591	14	0.94%	1,774	13	0.72%
借 用 金	1,549	28	1.82%	2,123	31	1.46%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成19年度61,360百万円、平成20年度72,244百万円）を、控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

損益の状況

■利鞘

(単位：%)

	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.72	3.05	1.96	1.73	2.57	1.90
資金調達原価	1.30	2.82	1.53	1.30	2.00	1.42
総資金利鞘	0.42	0.23	0.43	0.43	0.57	0.48

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	平成19年度			平成20年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	4,941	10,942	15,884	4,747	1,029	5,776
貸 出 金	5,545	9,019	14,565	6,497	▲1,674	4,823
有 価 証 券	▲2,162	744	▲1,418	▲1,032	907	▲125
コ ー ル オ ー ン	▲59	171	112	109	▲0	109
買 入 手 形	▲0	▲0	▲0	—	22	22
預 け 金	1	8	10	3	0	4
支 払 利 息	500	12,019	12,520	851	847	1,699
預 金	137	9,982	10,119	442	▲122	319
譲 渡 性 預 金	109	1,263	1,373	24	148	173
コ ー ル マ ネ ー	383	496	879	110	▲244	▲134
売 渡 手 形	▲0	▲0	▲1	—	—	—
借 用 金	▲241	99	▲141	721	▲432	288

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	平成19年度			平成20年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	10,343	▲9,273	1,070	▲3,018	▲3,364	▲6,382
貸 出 金	316	63	379	348	20	368
有 価 証 券	2,237	▲4,155	▲1,917	▲2,401	▲3,617	▲6,019
コ ー ル オ ー ン	373	▲57	315	232	▲157	75
預 け 金	1,039	315	1,355	▲479	▲66	▲546
支 払 利 息	8,587	▲7,259	1,327	▲2,025	▲5,945	▲7,970
預 金	▲79	▲155	▲234	264	▲827	▲562
コ ー ル マ ネ ー	102	▲11	91	68	▲151	▲83
売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—
借 用 金	958	▲55	903	▲0	▲0	▲0

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

〈合計〉

(単位：百万円)

	平成19年度			平成20年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	6,034	9,152	15,186	4,088	▲4,769	▲681
貸 出 金	5,904	9,040	14,945	6,882	▲1,689	5,192
有 価 証 券	▲3,278	▲57	▲3,336	▲3,092	▲3,052	▲6,144
コ ー ル オ ー ン	▲136	565	428	366	▲181	184
買 入 手 形	▲0	▲0	▲0	—	22	22
預 け 金	995	370	1,365	▲463	▲78	▲542
支 払 利 息	1,319	10,761	12,080	1,203	▲7,549	▲6,345
預 金	176	9,708	9,884	503	▲745	▲242
譲 渡 性 預 金	109	1,263	1,373	24	148	173
コ ー ル マ ネ ー	1,791	▲820	970	172	▲389	▲217
売 渡 手 形	▲0	▲0	▲1	—	—	—
借 用 金	149	612	762	1,044	▲755	288

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

■利益率

(単位：%)

	平成19年度	平成20年度
総資産経常利益率	0.37	0.20
資本経常利益率	6.92	3.48
総資産当期純利益率	0.21	0.31
資本当期純利益率	4.05	5.44

(注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$

2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$

3. 総資産当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$

4. 資本当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$

預金

■預金残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	平成19年度				平成20年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計		国内業務部門	国際業務部門	合 計	
流動性預金	39,857 (57.1)	— (—)	39,857 (56.6)		40,002 (55.4)	— (—)	40,002 (55.0)	
有 利 息 預 金	32,424 (46.4)	— (—)	32,424 (46.0)		32,684 (45.2)	— (—)	32,684 (44.9)	
定期性預金	25,859 (37.0)	— (—)	25,859 (36.7)		27,225 (37.7)	— (—)	27,225 (37.4)	
固 定 金 利 定 期 預 金	25,856 (37.0)	— (—)	25,856 (36.7)		27,223 (37.7)	— (—)	27,223 (37.4)	
変 動 金 利 定 期 預 金	2 (0.0)	— (—)	2 (0.0)		2 (0.0)	— (—)	2 (0.0)	
そ の 他	1,778 (2.5)	589 (100.0)	2,368 (3.3)		2,476 (3.4)	547 (100.0)	3,023 (4.1)	
合 計	67,495 (96.6)	589 (100.0)	68,084 (96.6)		69,704 (96.5)	547 (100.0)	70,250 (96.5)	
譲渡性預金	2,371 (3.4)	— (—)	2,371 (3.4)		2,488 (3.5)	— (—)	2,488 (3.5)	
総 合 計	69,866 (100.0)	589 (100.0)	70,455 (100.0)		72,192 (100.0)	547 (100.0)	72,738 (100.0)	

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2.定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3.()内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	平成19年度				平成20年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計		国内業務部門	国際業務部門	合 計	
流動性預金	40,003 (57.6)	— (—)	40,003 (57.2)		40,062 (56.1)	— (—)	40,062 (55.7)	
有 利 息 預 金	32,605 (46.9)	— (—)	32,605 (46.6)		33,271 (46.6)	— (—)	33,271 (46.2)	
定期性預金	25,312 (36.5)	— (—)	25,312 (36.2)		27,115 (38.0)	— (—)	27,115 (37.7)	
固 定 金 利 定 期 預 金	25,309 (36.5)	— (—)	25,309 (36.2)		27,112 (38.0)	— (—)	27,112 (37.7)	
変 動 金 利 定 期 預 金	2 (0.0)	— (—)	2 (0.0)		2 (0.0)	— (—)	2 (0.0)	
そ の 他	582 (0.8)	460 (100.0)	1,042 (1.5)		564 (0.7)	538 (100.0)	1,102 (1.5)	
合 計	65,898 (94.9)	460 (100.0)	66,358 (94.9)		67,741 (94.9)	538 (100.0)	68,279 (94.9)	
譲渡性預金	3,566 (5.1)	— (—)	3,566 (5.1)		3,613 (5.1)	— (—)	3,613 (5.1)	
総 合 計	69,465 (100.0)	460 (100.0)	69,925 (100.0)		71,354 (100.0)	538 (100.0)	71,893 (100.0)	

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2.定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

4.()内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
平成19年度							
定期預金	559,601	497,358	911,004	253,528	255,203	103,289	2,579,987
固 定 金 利 定 期 預 金	559,467	497,353	910,924	253,455	255,151	103,289	2,579,642
変 動 金 利 定 期 預 金	4	5	80	72	51	—	214
そ の 他 の 定 期 預 金	130	—	—	—	—	—	130
平成20年度							
定期預金	586,469	537,951	1,045,542	285,164	171,429	87,005	2,713,562
固 定 金 利 定 期 預 金	586,346	537,934	1,045,510	285,109	171,359	87,005	2,713,266
変 動 金 利 定 期 預 金	21	16	32	54	69	—	194
そ の 他 の 定 期 預 金	101	—	—	—	—	—	101

(注) 本表の預金残高には、確定拠出型定期預金および積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

種 類	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	3,967	18	3,985	3,902	11	3,913
証 書 貸 付	43,387	503	43,890	48,427	627	49,054
当 座 貸 越	8,826	—	8,826	8,580	—	8,580
割 引 手 形	727	—	727	569	—	569
合 計	56,909	522	57,431	61,478	637	62,116

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	4,121	15	4,136	3,806	16	3,822
証 書 貸 付	41,604	367	41,971	44,983	557	45,540
当 座 貸 越	8,412	—	8,412	8,567	—	8,567
割 引 手 形	673	—	673	633	—	633
合 計	54,811	382	55,193	57,989	574	58,563

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
平成19年度							
貸出金	1,950,826	972,538	712,689	392,936	1,588,572	125,561	5,743,126
うち 変動金利	—	429,350	289,396	152,898	359,359	125,561	—
うち 固定金利	—	543,187	423,293	240,038	1,229,213	—	—
平成20年度							
貸出金	1,814,934	1,023,142	895,325	425,918	1,800,228	252,019	6,211,567
うち 変動金利	—	438,096	331,921	156,737	441,873	252,019	—
うち 固定金利	—	585,045	563,403	269,180	1,358,355	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	平成19年度	平成20年度
有 価 証 券	9,764	7,049
債 権	63,802	57,854
商 品	—	—
不 動 産	960,459	1,056,087
そ の 他	2,473	1,733
計	1,036,499	1,122,725
保 証	2,681,705	2,822,003
信 用	2,024,921	2,266,838
合 計	5,743,126	6,211,567
(うち劣後特約貸出金)	(17,910)	(9,456)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	平成19年度	平成20年度
有 価 証 券	201	157
債 権	1,182	2,167
商 品	—	—
不 動 産	3,544	3,017
そ の 他	25,861	20,857
計	30,789	26,199
保 証	7,506	12,303
信 用	24,432	16,237
合 計	62,728	54,740

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
設 備 資 金	23,269 (46.2)	24,258 (47.4)	25,569 (47.5)	26,840 (46.7)	28,431 (45.8)
運 転 資 金	27,072 (53.8)	26,890 (52.5)	28,239 (52.5)	30,591 (53.3)	33,685 (54.2)
合 計	50,342 (100.0)	51,149 (100.0)	53,808 (100.0)	57,431 (100.0)	62,116 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

業 種 別	平成19年度 貸出金残高	平成20年度 貸出金残高
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	5,742,928 (100.0)	6,211,450 (100.0)
製 造 業	506,867 (8.8)	544,195 (8.8)
農 業	4,607 (0.1)	7,452 (0.1)
林 業	188 (0.0)	173 (0.0)
漁 業	4,462 (0.1)	10,415 (0.2)
鉱 業	4,378 (0.1)	5,851 (0.1)
建 設 業	184,609 (3.2)	192,965 (3.1)
電気・ガス・熱供給・水道業	54,864 (1.0)	66,665 (1.1)
情 報 通 信 業	44,364 (0.8)	36,038 (0.6)
運 輸 業	224,898 (3.9)	261,259 (4.2)
卸 売 ・ 小 売 業	806,496 (14.0)	829,147 (13.3)
金 融 ・ 保 険 業	361,414 (6.3)	322,452 (5.2)
不 動 産 業	848,796 (14.8)	867,561 (14.0)
各 種 サ ー ビ ス 業	662,509 (11.5)	728,796 (11.7)
地 方 公 共 団 体	502,424 (8.7)	717,674 (11.6)
そ の 他	1,532,052 (26.7)	1,620,807 (26.0)
特 別 国 際 金 融 取 引 勘 定 分	197 (100.0)	118 (100.0)
政 府 等	197 (100.0)	118 (100.0)
合 計	5,743,126 (—)	6,211,567 (—)

(注) () 内は構成比率%であります。

■中小企業等向け貸出金残高

(単位：億円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
貸 出 金 残 高	35,329	37,181	39,385	40,469	42,578
総貸出金に対する比率 (%)	70.2	72.7	73.2	70.5	68.5

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社または常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社および個人であります。

■個人ローン残高推移

(単位：億円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
個 人 ロ ー ン	12,783	13,792	14,501	15,038	15,956
う ち 住 宅 ロ ー ン	11,343	12,400	13,188	13,760	14,715

(注) アパートローン、カードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当ありません。

■貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：百万円)

	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金 (A)	5,690,911	52,215	5,743,126	6,147,834	63,733	6,211,567
預 金 (B)	6,986,623	58,975	7,045,598	7,219,163	54,656	7,273,820
預貸率 (A)／(B)	81.45%	88.53%	81.51%	85.15%	116.60%	85.39%
期中平均	78.90%	83.13%	78.93%	81.26%	106.56%	81.45%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

		平成19年度			平成20年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	2,438 (23.3)	— (—)	2,438 (15.4)	3,361 (31.5)	— (—)	3,361 (23.5)
地	債	257 (2.5)	— (—)	257 (1.6)	175 (1.6)	— (—)	175 (1.2)
社	債	6,101 (58.4)	— (—)	6,101 (38.6)	5,668 (53.2)	— (—)	5,668 (39.8)
株	式	1,078 (10.3)	— (—)	1,078 (6.8)	984 (9.2)	— (—)	984 (6.9)
そ の 他 の 証 券		573 (5.5)	5,365 (100.0)	5,938 (37.6)	476 (4.5)	3,595 (100.0)	4,071 (28.6)
う ち 外 国 債 券		— (—)	5,102 (95.1)	5,102 (32.3)	— (—)	3,583 (99.7)	3,583 (25.1)
う ち 外 国 株 式		— (—)	12 (0.2)	12 (0.1)	— (—)	12 (0.3)	12 (0.0)
合	計	10,449 (100.0)	5,365 (100.0)	15,814 (100.0)	10,664 (100.0)	3,595 (100.0)	14,259 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

		平成19年度			平成20年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	4,962 (41.1)	— (—)	4,962 (28.2)	3,304 (30.0)	— (—)	3,304 (20.8)
地	債	416 (3.5)	— (—)	416 (2.4)	236 (2.1)	— (—)	236 (1.5)
社	債	5,152 (42.7)	— (—)	5,152 (29.3)	6,235 (56.5)	— (—)	6,235 (39.3)
株	式	940 (7.8)	— (—)	940 (5.3)	706 (6.4)	— (—)	706 (4.4)
そ の 他 の 証 券		594 (4.9)	5,522 (100.0)	6,117 (34.8)	549 (5.0)	4,858 (100.0)	5,407 (34.0)
う ち 外 国 債 券		— (—)	5,260 (95.3)	5,260 (29.9)	— (—)	4,608 (94.8)	4,608 (29.8)
う ち 外 国 株 式		— (—)	12 (0.2)	12 (0.1)	— (—)	12 (0.2)	12 (0.0)
合	計	12,066 (100.0)	5,522 (100.0)	17,589 (100.0)	11,031 (100.0)	4,858 (100.0)	15,889 (100.0)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

2. () 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
平成19年度									
国	債	22,447	9,633	17,437	—	119,637	74,723	—	243,879
地	債	9,552	4,996	—	—	11,162	—	—	25,710
社	債	174,253	93,571	150,907	33,975	157,419	12	—	610,139
株	式	—	—	—	—	—	—	107,873	107,873
そ の 他 の 証 券		28,146	98,029	94,032	76,003	140,080	108,455	49,107	593,854
う ち 外 国 債 券		28,146	98,029	86,901	72,372	140,080	84,745	0	510,275
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	1,235	1,235
平成20年度									
国	債	8,552	2,042	11,255	45,811	166,482	101,919	—	336,064
地	債	5,001	—	1,511	—	11,002	—	—	17,515
社	債	101,222	126,254	85,749	90,308	151,072	12,183	—	566,792
株	式	—	—	—	—	—	—	98,409	98,409
そ の 他 の 証 券		40,510	70,334	46,442	99,700	64,618	69,453	16,015	407,076
う ち 外 国 債 券		40,510	70,334	37,052	99,700	64,618	46,053	0	358,270
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	1,234	1,234

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：百万円)

	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
有価証券 (A)	1,044,946	536,511	1,581,458	1,066,352	359,505	1,425,858
預 金 (B)	6,986,623	58,975	7,045,598	7,219,163	54,656	7,273,820
預 証 率 (A)／(B)	14.95%	909.72%	22.44%	14.77%	657.75%	19.60%
期中平均	17.37%	1,200.15%	25.15%	15.45%	902.40%	22.10%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

信託業務

■信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
信託報酬	2	2	2	1	1
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	268	268	268	217	297
信託財産額	459	446	432	422	393

■信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	平成19年度	平成20年度	負債	平成19年度	平成20年度
	金額	金額		金額	金額
有価証券	217	297	金銭信託	422	393
信託受益権	—	—			
現金預け金	204	95			
合計	422	393	合計	422	393

(注) 共同信託他社管理財産 平成19年度 一百万円、平成20年度 一百万円

■金銭信託の受入状況

(単位：百万円)

	平成19年度			平成20年度		
	元本	その他	合計	元本	その他	合計
金銭信託	418	3	422	389	3	393

■金銭信託の期間別元本残高

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	418	389
その他のもの	—	—
合計	418	389

■金銭信託等の運用状況

[運用状況]

(単位：百万円)

	平成19年度			平成20年度		
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	合計
金銭信託	—	217	217	—	297	297

[有価証券残高]

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
国債	—	—
地方債	217	297
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合計	217	297

※当行は、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則に定める開示事項のうち、以下の事項に該当するものではありません。

1. 年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の期末受託残高および有価証券種類別期末残高
2. 元本補てん契約のある信託の種類別期末受託残高および貸出金の破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額
3. 貸付信託の信託期間別元本残高
4. 金銭信託・年金信託・財産形成給付信託・貸出信託の貸出金期末運用残高、貸出金の科目別・契約期間別・使途別・担保種類別期末残高および中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

不良債権、引当等

■リスク管理債権

(単位：百万円)

区分	平成19年度	平成20年度
破綻先債権(a)	11,499	18,000
延滞債権(b)	79,712	178,299
3ヵ月以上延滞債権(c)	1,665	312
貸出条件緩和債権(d)	51,747	55,934
合計(e)=(a)+(b)+(c)+(d)	144,624	252,547
総貸出金(f)	5,743,126	6,211,567
貸出金に占める割合(e)/(f)	2.52%	4.07%
貸倒引当金残高(g)	52,513	89,254
引当率(g)/(e)	36.3%	35.3%
担保・保証等の保全額(h)	51,704	109,145
保全率((g)+(h))/(e)	72.1%	78.6%

※平成20年度から部分直接償却を行っております。

(注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権

元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権

元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

■「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権

(単位：百万円)

	平成19年度					平成20年度				
	債権額(a)	保全等力バ(b)	担保・保証等	引当金	保全率(c)=(b)/(a)	債権額(a)	保全等力バ(b)	担保・保証等	引当金	保全率(c)=(b)/(a)
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	33,780	33,780	15,354	18,426	100.0%	55,427	55,427	34,380	21,046	100.0%
危険債権	58,364	49,354	27,053	22,300	84.6%	142,998	120,079	65,167	54,911	84.0%
要管理債権	53,412	21,928	9,782	12,146	41.1%	56,247	24,901	10,856	14,044	44.3%
合計	145,556	105,063	52,190	52,872	72.2%	254,673	200,408	110,405	90,003	78.7%

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法第2条第3項に規定する有価証券の私的によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。))について債務者の財政状態および経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

なお、平成19年度の正常債権額は5,709,103百万円、平成20年度の正常債権額は6,052,967百万円であります。

■自己査定結果

(単位：億円)

	平成19年度	平成20年度	比較
総与信残高	58,547 (100.0)	63,076 (100.0)	4,529 (0.0)
非分類額	51,740 (88.4)	54,567 (86.5)	2,827 (▲1.9)
分類額合計	6,806 (11.6)	8,508 (13.5)	1,702 (1.9)
Ⅱ分類額	6,716 (11.5)	8,279 (13.1)	1,563 (1.6)
Ⅲ分類額	90 (0.1)	229 (0.4)	139 (0.3)
Ⅳ分類額	— (—)	— (—)	— (—)

(注) 1. 総与信残高…貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返等

分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。

非分類…Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性または価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ分類…回収について通常の場合を超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ分類…最終の回収または価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ分類…回収不可能または無価値と判定される資産。

2. () 内は構成比率であります。

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成19年度					平成20年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	期末残高
一般貸倒引当金	34,415	27,205	—	34,415	27,205	27,205	42,903	3,899	23,305	42,903
個別貸倒引当金	32,625	41,451	7,243	25,381	41,451	76,873	6,390	35,061	76,873	76,873
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	63	—	—	63	—	—	—	—	—	—
合計	67,105	68,656	7,243	59,861	68,656	68,656	119,776	10,290	58,366	119,776

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
貸出金償却額	—	—	—	76	—

時価等情報

■有価証券関係

※1. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券を含めて記載しております。
 ※2. 「子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの」は、該当ありません。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成19年度		平成20年度	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売 買 目 的 有 価 証 券	9,749	22	1,654	▲11

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

		平成19年度				平成20年度			
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損	貸借対照表計上額	時 価	差 額
国	債	—	—	—	—	—	100,992	108,466	7,474
社	債	—	—	—	—	—	12,171	12,094	▲77
そ の	他	3,000	2,988	▲11	—	11	—	—	—
合	計	3,000	2,988	▲11	—	11	113,164	120,561	7,397

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

		平成19年度					平成20年度				
		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株	式	58,461	96,971	38,510	43,268	4,757	56,951	75,096	18,144	26,285	8,141
債	券	839,212	832,843	▲6,368	5,380	11,749	753,390	756,974	3,584	5,211	1,627
国	債	254,893	243,879	▲11,013	328	11,342	234,246	235,071	825	1,622	796
地	方	25,466	25,710	244	256	11	17,495	17,515	20	46	25
社	債	558,852	563,253	4,400	4,796	395	501,648	504,386	2,738	3,542	804
そ の	他	560,209	557,769	▲2,440	7,738	10,178	397,819	387,586	▲10,232	4,497	14,729
合	計	1,457,882	1,487,584	29,701	56,388	26,686	1,208,161	1,219,657	11,496	35,994	24,498

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。なお、平成20年度の変動利付国債については、売手と買手の希望する価格差が著しく大きく、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を時価としています。その結果、市場価格を時価として算出した場合と比べて有価証券が11,156百万円増加、繰延税金資産が4,494百万円減少、その他有価証券評価差額金が6,662百万円増加しています。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当ありません。

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成19年度			平成20年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
そ の 他 有 価 証 券	796,142	18,762	23,809	384,089	11,799	6,308

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額

(単位：百万円)

		平成19年度				平成20年度			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
子会社・子法人等株式および関連法人等株式		5,273				17,225			
そ の 他 有 価 証 券		85,600				75,811			
事 業 債		46,886				50,233			
非 上 場 外 国 証 券		35				11,310			
非 上 場 株 式		7,713				7,998			
投資事業有限責任組合等		5,821				6,138			
優 先 出 資 証 券		25,000				—			

7. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

		平成19年度				平成20年度			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債	券	206,252	276,547	322,194	74,735	114,776	226,813	464,678	114,103
国	債	22,447	27,071	119,637	74,723	8,552	13,297	212,294	101,919
地	方	9,552	4,996	11,162	—	5,001	1,511	11,002	—
社	債	174,253	244,479	191,394	12	101,222	212,004	241,381	12,183
そ の	他	28,146	192,061	216,084	108,455	40,510	116,777	164,319	69,453
合	計	234,399	468,608	538,278	183,190	155,287	343,590	628,998	183,556

時価等情報

■金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託 …… 該当ありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当ありません。
3. その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外） …… 該当ありません。

■その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
評価差額	29,701	11,496
その他有価証券	29,701	11,446
その他の金銭の信託	—	—
(▲)繰延税金負債	10,409	4,560
その他有価証券評価差額金	19,292	6,935

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

デリバティブ取引の種類は以下のとおりであります。

金利関連取引…金利先物取引・金利オプション取引・金利先渡取引・金利スワップ取引・金利キャップ取引・金利フロア取引
通貨関連取引…通貨スワップ取引・資金関連スワップ取引・為替予約取引・通貨オプション取引
債券関連取引…債券先物取引・債券オプション取引
信用関連取引…クレジットデリバティブ取引等

(2) 取引に対する取組方針

当行では、お客さまの運用・調達に係るリスクヘッジニーズに応えるため、また、当行の貸出金、預金、有価証券等に係る市場性リスクの回避を目的としてデリバティブ取引を活用しております。短期的な売買差益を獲得する目的（トレーディング目的）の取引は一定の取引枠や損失限度額等を設定しております。

(3) 取引の利用目的

上記（2）取組方針に基づき、デリバティブ取引を行っております。

金利リスクおよび為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部はヘッジ会計を適用しております。

①金利リスク・ヘッジ

金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ方針等はグループリスク管理委員会（ALM委員会）で決定しており、ヘッジ対象は貸出金、債券等、ヘッジ手段は金利スワップ等であります。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に則り行っております。

②為替変動リスク・ヘッジ

為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ対象は外貨建金銭債権債務、ヘッジ手段は通貨スワップおよび資金関連スワップであります。これらのヘッジ手段は実質的には資金運用通貨の調達手段または資金調達通貨の運用手段であることから、原則としてヘッジ会計を適用することとしております。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に則り行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、市場性リスクと信用リスクを内包しております。

市場性リスクにつきましては、通貨関連のデリバティブ取引は為替変動リスクを、金利関連のデリバティブ取引は金利変動リスクを、債券関連のデリバティブ取引は価格変動リスクを、信用関連のデリバティブ取引は信用リスクをそれぞれ有しております。

また、デリバティブ取引の相手方に係る信用リスクにつきましては、取引所や信用度の高いお取引先との取引を基本としており、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

①組織

デリバティブ取引に係る組織体制については、取引執行部門である市場営業部証券投資グループおよび市場営業室（いずれもフロントオフィス）、リスク管理部門であるリスク管理部市場管理グループ（ミドルオフィス）、事務管理部門である市場営業部市場業務管理室（バックオフィス）の3部門を明確に分離することで、相互牽制の徹底を図っております。

②リスク管理方針およびリスク管理規則等

デリバティブ取引の執行については、取締役会等で承認された、リスク管理方針、リスク管理規則等に基づき、ポジション枠・損失限度額等の基準の範囲内で取り組まれております。

③報告体制

デリバティブ取引の契約額・損益等について、リスク管理部市場管理グループは、リスク管理部門を統括する役員に対し、月次で報告しております。更に、取締役会およびグループリスク管理委員会（ALM委員会）に対し、定期的に報告しております。

④その他

市場取引は、取締役会等で承認されたポジション枠・損失限度額等に係る基準の範囲内で行われており、リスク統括部市場管理グループは基準の遵守状況を管理しております。

(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明

「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体は、そのままデリバティブ取引に係る市場性リスクまたは信用リスクを表すものではありません。

デリバティブ取引の評価損益は、貸出金や債券等ヘッジ対象取引の評価損益により、ほぼ同額カバーされております。また、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象のリスクが減殺されていることを検証しております。

時価等情報

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成19年度				平成20年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	金 利 先 物	18,825	—	▲104	▲104	—	—	—	—
	売 建	18,825	—	▲104	▲104	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 先 渡 契 約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	490,110	460,670	1,246	1,235	508,007	438,873	1,271	1,267
	受取固定・支払変動	246,533	231,663	3,946	3,694	255,231	220,930	4,530	4,186
	受取変動・支払固定	243,576	229,006	▲2,699	▲2,459	252,775	217,943	▲3,258	▲2,918
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップション	18,109	—	27	160	10,170	—	14	81
	売 建	7,534	—	▲10	139	4,300	—	▲67	0
	買 建	10,575	—	38	21	5,870	—	82	81
	キ ャ ッ プ	50,069	37,389	▲4	84	35,428	19,298	▲2	48
	売 建	24,879	18,499	▲90	166	17,529	9,499	▲29	118
	買 建	25,189	18,889	85	▲81	17,899	9,799	26	▲70
	フ 口 ア	8,136	8,136	0	0	10,940	10,268	—	—
	売 建	4,068	4,068	▲47	▲9	5,470	5,134	▲58	▲58
	買 建	4,068	4,068	47	9	5,470	5,134	58	58
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	1,165	1,375	—	—	1,283	1,397

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成19年度				平成20年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	通 貨 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 ス ワ ッ プ	956,853	939,940	1,911	1,866	1,066,609	969,356	1,770	1,726
	為 替 予 約	43,123	9,815	148	148	47,406	4,462	1,356	1,356
	売 建	21,646	4,983	732	732	22,298	2,227	837	837
	買 建	21,477	4,832	▲584	▲584	25,108	2,234	518	518
	通 貨 オ プ シ ョ ン	69,873	—	0	149	—	—	—	—
	売 建	34,936	—	▲547	12	—	—	—	—
	買 建	34,936	—	547	136	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	2,059	2,164	—	—	3,126	3,082

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当ありません。

時価等情報

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成19年度				平成20年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	債 券 先 物	400	—	▲7	▲7	200	—	1	1
	売 建	400	—	▲7	▲7	200	—	1	1
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	▲7	▲7	—	—	1	1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

金融商品取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引 …… 該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成19年度				平成20年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	11,000	11,000	▲231	▲232	18,000	11,500	▲600	▲601
	売 建	11,000	11,000	▲231	▲232	18,000	11,500	▲600	▲601
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	▲231	▲232	—	—	▲600	▲601

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) 複合金融商品関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成19年度				平成20年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
市場取引 以外の取引	複 合 金 融 商 品	—	—	—	—	191	191	11	11
合 計		—	—	—	—	—	—	11	11

(注) 1. 時価の算定方法

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

2. 契約額等については、当該複合金融商品の購入金額を表示しております。

第98期（平成20年度）資産の査定について

資産査定等報告書

（平成21年3月末現在）

平成21年3月31日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金 額
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	554
危険債権	1,430
要管理債権	562
正常債権	60,530
合 計	63,076

- （注）1. 債権のうち、外国為替、未収利息、および仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
 2. 決算後の計数を記載しております。
 3. 単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権およびこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」および「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。）

金融庁告示第15号（注1）等に基づき、福岡銀行の自己資本の充実の状況等について以下によりご説明します。（バーゼルⅡの用語については94ページの解説をご参照願います）

（定性的な開示事項）

（以下のページに掲載しています）

1. 連結の範囲に関する事項	
（1）連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と、連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点	〔相違する会社はありません〕
（2）連結グループの内、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	34,35
（3）金融業務を営む関連法人等（自己資本比率告示（注2）第32条）の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称および主要な業務の内容	〔金融業務を営む関連法人等はありません〕
（4）控除項目の対象（自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまで）となる会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容	〔該当ありません〕
（5）銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち、従属業務を専ら営むものまたは同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容	〔該当ありません〕
（6）連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	〔制限等はありません〕
2. 自己資本調達手段の概要	133
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	17
4. 信用リスクに関する事項	
（1）リスク管理の方針および手続の概要	
・ リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	14,15,18
・ 貸倒引当金の計上基準	104,113
（2）標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	16
・ エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	〔適格格付機関を統一的に使用しています〕
（3）内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ 使用する内部格付手法の種類	16
・ 内部格付制度の概要	
* 内部格付制度の構造	19
* 自己資本比率算出目的以外での各種推計値の利用状況	21
* 内部格付制度の管理と検証手続	21
・ 資産区分ごとの格付付与手続の概要	
* 格付付与手続の概要	19
* PDの推計および検証に用いた定義、方法およびデータ	21,22
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	84
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	84
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
（1）リスク管理の方針および手続の概要	85
（2）信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	85
（3）証券化取引に関する会計方針	85
（4）証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	〔適格格付機関を統一的に使用しています〕
8. マーケット・リスクに関する事項	
（1）リスク管理の方針および手続の概要	
（2）マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	
（3）想定される保有期間および保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法	〔マーケット・リスクは算入していません〕
（4）内部モデル方式を使用する場合における使用するモデルの概要並びにバック・テスト・テストの説明	
（5）マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提および評価の方法	
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
（1）リスク管理の方針および手続の概要	25
（2）オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	16
（3）先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・ 当該手法の概要	〔先進的計測手法は使用していません〕
・ 保険によるリスク削減の有無	
10. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続の概要	
（1）リスク管理方針および手続の概要	85
（2）重要な会計方針	104,113
11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	
（1）リスク管理の方針および手続の概要	23
（2）内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	23

（注1）金融庁告示第15号「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成19年3月23日）

（注2）金融庁告示第19号「銀行法（昭和56年法律第59号）第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年3月27日）

連結・単体の資料を本編の
以下のページに掲載しています

(定量的な開示事項)	連結	単体
1. 控除項目の対象となる会社（自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまで）のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当ありません〕	
2. 自己資本の構成に関する事項	134	144
3. 自己資本の充実度に関する事項	135	145
4. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	136	146
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額	136,137	146,147
(3) 業種別の貸出金償却の額	137	147
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに資本控除した額	138	148
(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高	138	148
(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項		
・ 事業法人等向けエクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値およびオフ・バランス資産項目のEADの推計値	139	149
・ PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値および残高	139	149
・ リテール向けエクスポージャーについての、プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	140	150
(7) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	141	151
(8) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	141	151
5. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 適格金融資産担保または適格資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	141	151
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	141	151
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	142	152
7. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) 銀行（当連結グループ）がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当ありません〕	
(2) 銀行（当連結グループ）が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項		
・ 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳	142	152
・ 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	142	152
・ 自己資本比率告示第247条の規定により、自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳	142	152
・ 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	〔該当ありません〕	
8. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当ありません〕	
9. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	143	153
10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	143	153
11. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	〔単体のみ計測しております〕	
153		
(バーゼルⅡの用語解説)	94	

自己資本調達手段の概要

平成21年3月末の資本調達の概要は以下のとおりです。

資本調達手段		金額等	内容等
自己資本	普通株式	739,952千株	完全議決権株式
	優先出資証券	50,000百万円	明細は次表のとおりです。
負債性資本	劣後特約付借入金	70,000百万円	ステップ・アップ金利特約付、期間10年等（期日一括返済）、但し、5年目以降等に、監督当局の承認を条件として期限前返済が可能。
	劣後特約付社債	80,000百万円	

■優先出資証券の概要

発行体	Fukuoka Preferred Capital Cayman Limited	Fukuoka Preferred Capital 2 Cayman Limited
	英国領ケイマン諸島法に基づいてケイマン諸島に設立された、福岡銀行が議決権の100%を保有する海外特別目的子会社	
証券の種類	円建配当金非累積型永久優先出資証券（当行普通株式への交換権は付与されません）	
償還期日	定めはありません。ただし、平成26年1月以降のいずれかの配当支払日に、発行体はその裁量により、20日以上60日以下の事前の通知を行なうことで、本優先出資証券の全額または一部を現金償還することができます。（ただし、監督当局の事前承認が必要です）	定めはありません。ただし、平成26年7月以降のいずれかの配当支払日に、発行体はその裁量により、20日以上60日以下の事前の通知を行なうことで、本優先出資証券の全額または一部を現金償還することができます。（ただし、監督当局の事前承認が必要です）
発行総額	300億円	200億円
配当率	・年3.14%（平成29年1月まで固定） ・平成29年1月以降は変動金利（ステップ・アップ付）	・年2.82%（平成29年7月まで固定） ・平成29年7月以降は変動金利（ステップ・アップ付）
発行価額	1証券あたり1,000万円	
払込日	平成18年8月18日	平成19年3月15日
資金使途	発行代わり金は、福岡銀行の資本増強に全額使用しました。	
優先順位	優先出資証券は、残余財産の分配請求権において、福岡銀行の劣後債権者・一般債権者に劣後し、普通株式に優先し、実質的に優先株式と同順位です。	
発行形態	私募	

■連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

		平成19年度	平成20年度
基 本 的 項 目 (Tier I)	資 本 金	82,329	82,329
	うち 優先株	—	—
	新 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	資 本 剰 余 金	60,587	60,587
	利 益 剰 余 金	210,228	374,188
	自 己 株 式 (▲)	—	—
	自 己 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	社 外 流 出 予 定 額 (▲)	4,753	165,767
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (▲)	—	—
	為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—
	新 株 予 約 権	—	—
	連 結 子 法 人 等 の 少 数 株 主 持 分	50,772	51,347
	うち 海外特別目的会社の発行する優先出資証券	50,000	50,000
	営 業 権 当 額 (▲)	—	—
	の れ ん 相 当 額 (▲)	—	—
	企業結合または子会社株式の追加取得により計上される無形固定資産相当額 (▲)	—	—
補 完 的 項 目 (Tier II)	証 券 化 取 引 に 伴 い 増 加 し た 自 己 資 本 相 当 額 (▲)	—	—
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額 (▲)	16,808	—
	繰 延 税 金 資 産 の 控 除 金 額 (▲)	—	—
	計 (A)	382,355	402,684
	うち ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	50,000	50,000
	ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の (A) に対する割合	13.07%	12.41%
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	36,112	35,544
	一 般 貸 倒 引 当 金 (注2)	83	97
	適 格 引 当 金 が 期 待 損 失 額 を 上 回 る 額	—	12,256
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	148,000	150,000
控 除 項 目	うち 永久劣後債務 (注3)	—	—
	うち 期限付劣後債務および期限付優先株 (注4)	148,000	150,000
	計 (B)	184,195	197,898
	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	105,000	105,000
	連結の範囲に含まれない金融子会社および金融業務を営む子法人等、保険子法人等、金融業務を営む関連法人等の資本調達手段	2,491	2,392
	非同時決済取引に係る控除額および信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額 (注5)	6,766	5,796
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	16,808	—
	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	25	115
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補完機能を持つI/Oストリップ	504	689
	計 (C)	131,596	113,994
自 己 資 本 額 (A) + (B) - (C) (D)		434,954	486,588
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	4,015,002	3,844,762
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	262,455	270,778
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 (E)	4,277,458	4,115,541
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G)/8%) (F)	245,230	250,905
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	19,618	20,072
控 除 項 目	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額	—	—
	計 ((E) + (F) + (H)) (I)	4,522,689	4,366,446
連結自己資本比率（国内基準）= (D)/(I)×100%		9.61%	11.14%
連結基本的項目比率= (A)/(I)×100%		8.45%	9.22%

(注1) 自己資本比率告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。

(注2) 自己資本比率告示第151条第1項に基づき、標準的手法により算出される信用リスク・アセットの額に対応するものとして区分した一般貸倒引当金です。

(注3) 自己資本比率告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

(注4) 自己資本比率告示第29条第1項第4号および第5号に掲げるものです。

ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。

(注5) 自己資本控除として取り扱う特定貸付債権および株式等エクスポージャーの額を記載しています。

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	平成19年度	平成20年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	583,696	656,527
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	665	2,403
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	276	235
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	72	262
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	317	1,906
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	583,030	654,123
事業法人向けエクスポージャー（注3）	313,311	410,784
ソブリン向けエクスポージャー	8,102	6,663
金融機関等向けエクスポージャー	89,132	112,994
居住用不動産向けエクスポージャー	59,870	40,251
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	6,213	5,107
その他リテール向けエクスポージャー	16,292	13,061
証券化エクスポージャー	4,093	3,671
株式等エクスポージャー	34,800	9,743
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー（注4）	4,163	3,509
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	84	68
うち、簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	84	68
うち、内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	2,545	3,228
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—
控除項目となる株式等エクスポージャー	28,006	2,936
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）	8,307	10,253
購入債権	27,203	19,836
その他資産	15,703	21,755
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額		
標準的方式		
金利リスク		
株式リスク		
外国為替リスク		
コモディティ・リスク		
オプション取引		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	19,618	20,072
粗利益配分手法	19,618	20,072
連結総所要自己資本額（注5）	361,815	349,315

（注1）標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（信用リスク・アセットの額）×8%

（注2）基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（スケーリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額）×8%＋（期待損失額）＋（自己資本控除額）

※スケーリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛け目（1.06）のことです。

（注3）事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

（注4）平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。（平成26年6月30日までの経過措置）

（注5）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×8%

マーケット・リスクは
算入しておりません

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成19年度					平成20年度				
	期末残高 (注1)	うち 貸出金等 (注2)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注3)	期末残高 (注1)	うち 貸出金等 (注2)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注3)
信用リスクに関するエクスポージャー	8,725,361	7,317,486	1,291,717	116,157	152,141	9,557,921	8,261,820	1,185,428	110,672	348,834
当行のエクスポージャー	8,696,036	7,291,167	1,288,712	116,157	145,523	9,496,453	8,200,352	1,185,428	110,672	340,845
標準的手法が適用されるエクスポージャー	4,443	2,893	—	1,549	—	3,362	2,534	—	828	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	8,691,593	7,288,273	1,288,712	114,607	145,523	9,493,091	8,197,818	1,185,428	109,844	340,845
地域別										
国内	8,166,844	7,155,837	946,716	64,290	145,325	9,143,923	8,097,508	979,548	66,867	340,250
うち福岡県内	5,748,362	5,680,476	37,036	30,849	123,194	5,012,337	4,927,231	57,898	27,208	131,206
うち九州圏内（除く福岡県）	431,807	425,820	1,591	4,394	16,324	739,645	731,576	1,762	6,306	174,867
うち上記以外	1,986,675	1,049,540	908,088	29,046	5,806	3,391,940	2,438,700	919,887	33,352	34,175
国外	524,749	132,436	341,995	50,317	197	349,167	100,310	205,880	42,976	595
業種別										
製造業	594,253	561,528	24,433	8,291	13,300	656,244	633,334	15,917	6,992	49,838
農業	5,749	5,708	—	41	24	8,596	8,530	—	66	297
林業	226	226	—	—	0	202	202	—	—	—
漁業	5,648	5,648	—	—	1	16,812	16,812	—	—	6,498
鉱業	4,784	4,724	60	—	174	6,466	6,406	60	—	826
建設業	207,887	203,715	3,934	238	6,234	231,944	230,020	1,777	146	28,654
電気・ガス・熱供給・水道業	65,866	57,425	8,440	—	—	82,166	68,595	13,571	—	—
情報通信業	46,454	46,076	375	2	1,374	39,630	38,350	1,279	—	1,358
運輸業	290,671	267,409	19,996	3,265	2,054	311,079	298,406	9,476	3,196	15,350
卸売・小売業	876,181	835,364	14,873	25,943	34,386	915,835	880,479	11,214	24,142	59,820
金融・保険業	1,175,020	569,867	530,364	74,788	26,543	1,107,390	494,513	539,721	73,155	7,743
不動産業	999,875	978,856	20,566	452	19,033	1,025,434	1,003,588	21,375	471	65,730
各種サービス業	1,112,167	745,472	365,113	1,581	31,184	1,599,688	1,048,104	549,911	1,672	98,515
国・地方公共団体	812,581	512,026	300,555	—	197	748,012	726,889	21,123	—	—
個人	2,195,764	2,195,764	—	—	11,012	2,359,313	2,359,313	—	—	6,212
その他 (注4)	298,460	298,460	—	—	—	384,270	384,270	—	—	—
残存期間別 (注5)										
1年以下	2,159,091	1,910,137	241,642	7,312	76,417	2,254,458	2,085,937	154,339	14,181	216,456
1年超3年以下	815,729	602,353	180,142	33,232	10,480	861,694	656,123	179,471	26,099	18,065
3年超5年以下	926,619	657,056	234,313	35,249	13,832	923,541	771,876	123,049	28,615	22,693
5年超7年以下	446,813	336,971	95,738	14,103	9,184	616,195	401,433	200,746	14,016	14,278
7年超10年以下	921,565	508,078	392,913	20,573	7,355	1,104,346	699,537	382,489	22,319	17,015
10年超	2,229,886	2,081,789	143,963	4,134	27,740	2,421,125	2,271,180	145,332	4,612	50,233
期間の定めのないもの	1,191,888	1,191,888	—	—	512	1,311,728	1,311,728	—	—	2,102
連結子会社等のエクスポージャー	29,324	26,319	3,005	—	6,617	61,467	61,467	—	—	7,988

(注1) 自己資本比率の計算に使用するEADの額を記載しています。したがって、連結貸借対照表における貸出金や有価証券等の残高とは一致しません。

(注2) 「貸出金等」は、貸出金、株式、預け金等のオン・バランス取引とコミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引の合計です。

(注3) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを記載しています。

(注4) その他には、土地・建物等のほか、(社)新金融安定化基金等の公益法人への出資のように業種分けが困難なものが含まれています。

(注5) 残存期間は、最終期日により判定しています。

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	平成19年度					平成20年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	40,357	34,451	—	40,357	34,451	34,451	50,053	3,899	30,551	50,053
個別貸倒引当金	37,265	45,713	9,847	27,417	45,713	45,713	77,969	9,194	36,519	77,969
特定海外債権引当勘定	63	—	—	63	—	—	—	—	—	—
合 計	77,686	80,164	9,847	67,839	80,164	80,164	128,023	13,094	67,070	128,023

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	平成19年度					平成20年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
当連結グループの個別貸倒引当金	37,265	45,713	9,847	27,417	45,713	45,713	77,969	9,194	36,519	77,969
当行の個別貸倒引当金	32,625	41,210	7,243	25,381	41,210	41,210	76,758	6,390	34,820	76,758
地域別										
国 内	32,625	41,210	7,243	25,381	41,210	41,210	76,758	6,390	34,820	76,758
（うち福岡県内）	28,595	33,672	6,314	22,281	33,672	33,672	32,242	5,674	27,997	32,242
（うち九州圏内（除く福岡県））	3,111	5,394	655	2,456	5,394	5,394	37,888	229	5,164	37,888
（うち上記以外）	918	2,144	274	644	2,144	2,144	6,628	486	1,658	6,628
国 外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別										
製造業	3,719	5,280	783	2,935	5,280	5,280	11,497	610	4,670	11,497
農 業	5	1	2	2	1	1	84	0	0	84
林 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—	—	—	250	—	—	250
鉱 業	—	83	8	▲8	83	83	424	—	83	424
建設業	1,247	1,822	725	521	1,822	1,822	2,469	358	1,464	2,469
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	440	988	65	375	988	988	137	277	710	137
運輸業	1,269	1,047	236	1,032	1,047	1,047	3,457	37	1,009	3,457
卸売・小売業	4,694	7,148	2,091	2,603	7,148	7,148	10,199	1,511	5,637	10,199
金融・保険業	20	6,259	25	▲4	6,259	6,259	870	3,002	3,257	870
不動産業	10,253	8,064	1,716	8,537	8,064	8,064	16,333	4	8,059	16,333
各種サービス業	9,729	9,229	1,191	8,537	9,229	9,229	28,821	473	8,756	28,821
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個 人	600	558	147	452	558	558	1,854	112	445	1,854
その他	644	725	247	396	725	725	357	—	725	357
連結子会社等の個別貸倒引当金	4,639	4,502	2,603	2,036	4,502	4,502	1,211	2,804	1,698	1,211

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業 種	平成19年度	平成20年度
当連結グループの貸出金償却の額	295	7,314
当行の貸出金償却の額	263	7,285
業種別		
製造業	1	1,547
農 業	—	—
林 業	—	—
漁 業	—	—
鉱 業	—	—
建設業	—	3
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業	261	—
卸売・小売業	—	—
金融・保険業	—	5,699
不動産業	—	—
各種サービス業	—	25
国・地方公共団体	—	—
個 人	—	10
その他	—	—
連結子会社等の貸出金償却の額	31	28

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高 （単位：百万円）

リスク・ウェイトの区分	平成19年度		平成20年度	
	期末残高（注）	うち外部格付参照	期末残高（注）	うち外部格付参照
0%	89	—	90	—
10%	—	—	—	—
20%	455	370	5,162	4,787
35%	—	—	—	—
50%	—	—	2,419	—
75%	2,982	—	29,356	—
100%	5,994	—	6,153	—
150%	234	—	14	—
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
計	9,756	370	43,198	4,787

（注）個別貸倒引当金等を控除前、その他有価証券の評価差額にかかる調整後、オフ・バランス資産項目は、一定の掛目を乗じた額を記載しています。

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高 （単位：百万円）

I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け （単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成19年度		平成20年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	11,876	—	28,481	—
	2年半以上	70%	27,147	—	24,250	—
良	2年半未満	70%	24,109	—	15,816	—
	2年半以上	90%	9,467	—	25,947	—
可	—	115%	—	—	10,398	—
弱い	—	250%	—	—	1,634	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合 計			72,600	—	106,528	—

II. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け （単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成19年度		平成20年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	13,238	—	14,182	1,357
	2年半以上	95%	6,666	9,979	6,666	6,269
良	2年半未満	95%	20,437	6,830	6,412	1,491
	2年半以上	120%	2,002	—	—	—
可	—	140%	1,405	596	4,405	1,200
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合 計			43,751	17,406	31,666	10,318

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高 （単位：百万円）

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	平成19年度	平成20年度
上場	300%	—	—
非上場	400%	248	202
合 計		248	202

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータ推計値およびリスク・ウェイト等

平成19年度

(単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.09%	44.30%	25.43%	834,030	62,291
格付5～7	正常先	1.15%	41.49%	85.24%	1,668,617	108,101
格付8	要注意先	8.57%	41.84%	159.59%	557,017	13,666
格付9～12	要管理先以下	100.00%	42.55%	(注) ー	130,464	819
				合 計	3,190,130	184,878

平成20年度

(単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.09%	44.45%	26.18%	770,265	70,869
格付5～7	正常先	0.85%	41.35%	76.52%	1,558,513	90,399
格付8	要注意先	11.20%	41.40%	175.89%	652,054	13,763
格付9～12	要管理先以下	100.00%	42.69%	(注) ー	338,073	1,431
				合 計	3,318,907	176,464

平成19年度

(単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	45.85%	4.10%	1,664,568	9,190
格付5～7	正常先	1.70%	40.81%	87.36%	3,893	57
格付8	要注意先	8.57%	45.00%	193.49%	11,121	ー
格付9～12	要管理先以下	100.00%	45.00%	(注) ー	197	ー
				合 計	1,679,781	9,248

平成20年度

(単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	45.49%	2.59%	2,176,860	8,234
格付5～7	正常先	1.27%	45.00%	86.17%	3,312	41
格付8	要注意先	10.56%	44.99%	208.51%	8,590	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
				合 計	2,188,763	8,275

平成19年度

(単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.04%	42.31%	17.69%	462,290	140,328
格付5～7	正常先	1.45%	45.00%	112.65%	4,883	440
格付8	要注意先	ー	ー	ー	ー	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	ー	ー	ー
				合 計	467,173	140,768

平成20年度

(単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.04%	47.49%	17.01%	379,023	150,698
格付5～7	正常先	0.46%	20.43%	29.55%	21,139	3,773
格付8	要注意先	ー	ー	ー	ー	ー
格付9～12	要管理先以下	100.00%	45.00%	(注) ー	100	ー
				合 計	400,262	154,472

平成19年度

(単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.06%	168.00%	17,038
格付5～7	正常先	1.10%	256.77%	991
格付8	要注意先	8.57%	501.60%	65
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注) ー	0
			合 計	18,095

平成20年度

(単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.08%	163.15%	17,238
格付5～7	正常先	1.06%	272.37%	2,877
格付8	要注意先	15.06%	528.60%	556
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注)ー	0
			合 計	20,672

(注) 基礎的内部格付手法を適用しているため、デフォルトした事業法人等向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットは計上していません。

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、スケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

「スケールリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額（分母）に乘じる一定の掛け目（1.06）のことです。

※事業法人向けエクスポージャーにはスロットティング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成19年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	ELdefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.47%	65.04%	—	42.43%	1,231,424	14		
延滞	34.38%	64.72%	—	346.49%	12,681	—		
デフォルト	100.00%	68.06%	64.90%	41.81%	11,595	—		
合計	1.73%	65.07%	—	45.50%	1,255,701	14		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞（カードローン）	3.32%	90.58%	—	82.02%	19,403	6,354	109,591	5.79%
非延滞（キャッシング）	6.41%	79.61%	—	120.48%	4,588	7,446	29,042	25.64%
延滞	57.47%	86.18%	—	227.09%	655	329	743	44.34%
デフォルト	100.00%	98.54%	98.34%	2.59%	1,325	—	358	0.00%
合計	8.77%	87.45%	—	94.50%	25,973	14,131	139,735	10.11%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.40%	59.03%	—	60.61%	126,493	799	466	100.00%
延滞	41.17%	60.68%	—	157.11%	1,017	—	—	—
デフォルト	100.00%	60.53%	59.98%	7.30%	4,506	—	—	—
合計	5.05%	59.10%	—	59.54%	132,016	799	466	100.00%
その他リテール向けエクスポージャー（非事業性）								
総合口座貸越	0.08%	0.00%	—	0.00%	26,577	756,148	756,148	100.00%
非延滞	1.30%	76.15%	—	76.14%	43,131	12,792	14,120	90.55%
延滞	33.87%	79.32%	—	200.50%	940	1	2	74.89%
デフォルト	100.00%	81.50%	69.94%	153.24%	1,854	—	18	0.00%
合計	0.42%	5.33%	—	5.62%	72,504	768,942	770,289	99.82%

平成20年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	ELdefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.40%	43.07%	—	25.25%	1,327,233	—		
延滞	34.88%	42.76%	—	222.85%	13,900	12		
デフォルト	100.00%	51.80%	46.96%	64.13%	12,435	—		
合計	1.67%	43.15%	—	27.63%	1,353,568	12		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	2.11%	74.59%	—	45.03%	21,840	28,532	129,958	21.95%
延滞	52.24%	76.84%	—	199.00%	578	36	514	7.16%
デフォルト	100.00%	97.57%	66.90%	8.80%	1,530	629	500	125.79%
合計	6.67%	75.55%	—	45.34%	23,948	29,199	130,973	22.29%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.48%	40.31%	—	43.05%	131,268	443	452	70.26%
延滞	54.96%	35.53%	—	90.13%	732	—	—	—
デフォルト	99.47%	57.78%	45.55%	88.95%	6,003	381	0	—
合計	6.27%	41.09%	—	45.41%	138,004	824	452	70.23%
その他リテール向けエクスポージャー（非事業性）								
総合口座貸越	0.08%	—	—	—	25,510	816,942	816,942	100.00%
非延滞	1.60%	59.67%	—	57.95%	37,566	1,509	14,531	10.37%
延滞	31.79%	60.89%	—	147.95%	741	12	0	8,648.98%
デフォルト	100.00%	70.36%	54.29%	212.96%	1,622	—	18	—
合計	0.35%	2.81%	—	3.07%	65,441	818,465	831,492	98.43%

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、スケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

（「スケールリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部価格手法において信用リスク・アセット額（分母）に乘じる一定の掛け目（1.06）のことです）

※購入債権は含んでいません。

※適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーは、平成20年度末からカードローンとキャッシングで区分していません。

※平成20年度からコミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。

また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、EADを未引出額で除算した逆算値を計上しています。

内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位：百万円)

資産区分	ア 過去の損失の実績値 (平成19年度)	イ 直前期の損失の実績値 (平成20年度)	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	61,042	207,714 <70,427>	146,672 <9,385>
ソブリン向けエクスポージャー	10	61 <56>	50 <46>
金融機関等向けエクスポージャー	—	— <—>	— <—>
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	—	— <—>	— <—>
居住用不動産向けエクスポージャー	6,880	7,212 <7,212>	331 <331>
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,016	2,053 <2,053>	36 <36>
その他リテール向けエクスポージャー	2,911	7,302 <4,245>	4,391 <1,334>

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。

※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

※〈〉内には、平成21年2月に実施した会社分割により熊本ファミリー銀行および親和銀行から承継した債権を除外して算定した値を計上しています。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、平成20年度末は平成19年度末と比較して、損失実績額が大幅に増加しました。

〈ソブリン向け〉

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、平成20年度末は平成19年度末と比較して、損失実績額が増加しました。

〈金融機関等向け〉〈株式等 (PD/LGD方式適用)〉

平成19年度、平成20年度とも損失の実績はございません。

〈居住用不動産向け〉

順調に残高が増加する一方で、同様にデフォルト債権も増加したことを主因とし、貸倒引当金の残高および債権売却に伴う損失発生が増加したため、平成20年度末は平成19年度末と比較して、損失実績額が増加しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、平成20年度末は平成19年度末と比較して、損失実績額が増加しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、平成20年度末は平成19年度末と比較して、損失実績額が大幅に増加しました。

内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

資産区分	平成19年度			平成20年度		
	損失額			損失額		
	ア 推計値 (19/3時点)	イ 実績値 (19/4~20/3)	アーイ 差額	ア 推計値 (20/3時点)	イ 実績値 (20/4~21/3)	アーイ 差額
事業法人向けエクスポージャー	72,710	61,042	11,667	86,929	207,714 <70,427>	▲120,785 <16,501>
ソブリン向けエクスポージャー	247	10	236	603	61 <56>	542 <546>
金融機関等向けエクスポージャー	87	—	87	123	— <—>	123 <123>
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	128	—	128	25	— <—>	25 <25>
居住用不動産向けエクスポージャー	11,092	6,880	4,212	14,158	7,212 <7,212>	6,945 <6,945>
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,137	2,016	3,121	5,052	2,053 <2,053>	2,998 <2,998>
その他リテール向けエクスポージャー	2,575	2,911	▲335	6,189	7,302 <4,245>	▲1,112 <1,944>

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。

※ふくおか債権回収の購入債権の適格引当金（期待損失額を上限としたディスカウント部分）相当分を、実績値との比較のため期待損失額から除いています。

※〈〉内には、平成21年2月に実施した会社分割により熊本ファミリー銀行および親和銀行から承継した債権を除外して算定した値を計上しています。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成19年度				平成20年度			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	902,638	877,196	716,334	—	883,654	929,238	821,710	—
基礎的信用格付手法が適用されるポートフォリオ	902,638	877,196	716,334	—	883,654	929,238	821,710	—
事業法人向けエクスポージャー	22,201	875,542	175,329	—	22,832	929,238	249,738	—
ソブリン向けエクスポージャー	7	1,653	480,764	—	7	—	499,584	—
金融機関等向けエクスポージャー	96,873	—	—	—	18,361	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	2,494	—	—	—	2,071	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	8,827	—	—	—	8,569	—
その他リテール向けエクスポージャー	783,556	—	48,919	—	842,453	—	61,746	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調整を行っている場合は、当該上調整額に相当する額を減額しています。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等を担保とする場合があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	39,264	34,081
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	116,157	110,672
派生商品取引	116,157	110,672
外国為替関連取引	99,998	89,901
金利関連取引	16,158	20,770
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—	—
IV 担保の額	986	423
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	115,170	110,249
派生商品取引	115,170	110,249
外国為替関連取引	99,510	89,901
金利関連取引	15,659	20,347
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果をもとに勘案しているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

(注) カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しますが、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替取引関連の派生商品取引の掛け目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト(>0)＋想定元本額×一定の掛け目

■証券化エクスポージャーに関する事項

当連結グループが投資家である証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成19年度		平成20年度	
	期末残高	所要自己資本額	期末残高	所要自己資本額
保有する証券化エクスポージャー	308,896		245,199	
(1) 主な原資産の種類別	308,896		245,199	
リース料	29,842		14,735	
クレジット	28,196		18,961	
消費者ローン	4,403		678	
不動産ノンリコースローン	121,417		112,159	
アパートローン	21,715		18,584	
住宅ローン	56,283		50,362	
中小企業貸付	11,741		10,052	
信用リスクポートフォリオ	12,037		3,602	
商業用不動産	15,467		10,581	
手形債権	(注) —		(注) —	
その他	7,791		5,480	
(2) リスク・ウェイトの区分	308,896	3,588	245,199	2,982
7%	152,805	907	110,926	658
8%	1,131	7	1,405	9
12%	10,208	103	9,036	91
15%	2,905	36	200	2
20%	131,442	2,229	118,486	2,009
25%	4,093	86	3,097	65
35%	3,977	118	1,488	44
75%	2,332	98	—	—
100%	—	—	367	31
425%	—	—	191	68
自己資本控除した証券化エクスポージャー	176		689	
主な原資産の種類別				
リース料	67		—	
消費者ローン	—		481	
その他	108		208	

(注) 連結では証券化エクスポージャーではなく、購入債権として取扱っているため、単体で計上されている残高が計上されていません。

■銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
連結貸借対照表計上額	110,836	88,570
上場している株式等エクスポージャー	98,251	75,714
非上場の株式等エクスポージャー	12,585	12,855
時価額	110,836	88,570
上場している株式等エクスポージャー	98,251	75,714
非上場の株式等エクスポージャー	12,585	12,855
売却および償却に伴う損益の額	▲11,756	7,655
評価損益の額	38,579	18,014
連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない額	38,579	18,014
連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない額	—	—
自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注1）	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	110,836	88,570
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー（注2）	91,424	66,638
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	250	203
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	250	203
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	19,161	21,727
自己資本控除した株式等エクスポージャー	840	877

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

（注1）国際統一基準適用行は、その他有価証券について連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45％に相当する額を補完的項目に算入できます。当行は国内基準適用行のため、当該金額を補完的項目に算入していません。

（注2）平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100％のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。（平成26年6月30日までの経過措置）

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	24,894	21,339
オン・バランス資産項目／オフ・バランス資産項目別	24,894	21,339
オン・バランス資産項目	20,729	13,730
オフ・バランス資産項目	4,165	7,608
信用リスク・アセットの額の算出方式別	24,894	21,339
ルック・スルー方式（注1）	9,430	3,627
修正単純過半数方式（注2）	11,393	11,208
マンドート方式（注3）	1,523	—
内部モデル方式（注4）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト：400％）（注5）	2,548	2,502
簡便方式（リスク・ウェイト：1,250％）（注6）	—	4,001

（注1）ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

（注2）ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300％（上場株式のみで構成されている場合）または400％のリスク・ウェイトを適用する方式です。

（注3）ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンドの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

（注4）内部（VaR）モデルの利用に関し、金融庁の承認を受けている場合で、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から、所要自己資本を算出する方式です。

（注5）ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400％のリスク・ウェイトを適用する方式です。

（注6）ファンドに対して上記方式のいずれも適用できない場合、1,250％のリスク・ウェイトを適用する方式です。

■単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

		平成19年度	平成20年度
基 本 的 項 目 (Tier I)	資 本 金	82,329	82,329
	うち 優先株	—	—
	新株 申込 証 拠 金	—	—
	資本 準 備 金	60,479	60,479
	その 他 資本 剰 余 金	1	1
	利益 準 備 金	46,520	46,520
	その 他 利益 剰 余 金	159,731	323,220
	優 先 出 資 証 券	50,000	50,000
	自 己 株 式 (▲)	—	—
	自 己 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	社 外 流 出 予 定 額 (▲)	4,748	165,762
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (▲)	—	—
	新 株 予 約 権	—	—
	営 業 権 相 当 額 (▲)	—	—
	の れ ん 相 当 額 (▲)	—	—
補 完 的 項 目 (Tier II)	企業結合により計上される無形固定資産相当額 (▲)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (▲)	—	—
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額 (▲)	19,849	—
	繰延税金資産の控除金額 (▲)	—	—
	計 (A)	374,464	396,788
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	50,000	50,000
	ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の (A) に対する割合	13.35%	12.60%
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	36,112	35,544
	一 般 貸 倒 引 当 金 (注2)	—	—
	適 格 引 当 金 が 期 待 損 失 額 を 上 回 る 額	—	12,411
控 除 項 目	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	148,000	150,000
	う ち 永 久 劣 後 債 務 (注3)	—	—
	う ち 期 限 付 劣 後 債 務 お よ び 期 限 付 優 先 株 (注4)	148,000	150,000
	計 (B)	184,112	197,956
	う ち 自 己 資 本 へ の 算 入 額 (B)	184,112	197,956
自 己 資 本 額	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	105,000	105,000
	非同時決済取引に係る控除額および信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額 (注5)	6,766	5,796
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	19,849	—
	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	67	1,305
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補完機能を持つI/Oストリップス	504	689
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	計 (C)	132,188	112,791
	(A) + (B) - (C) (D)	426,388	481,953
	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	4,003,258	3,891,730
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	260,036	248,515
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 (E)	4,263,294	4,140,246
自 己 資 本 比 率 (国 内 基 準) = (D) / (I) × 100%	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	232,241	234,947
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	18,579	18,796
	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額	—	—
	計 ((E) + (F) + (H)) (I)	4,495,536	4,375,193
	単体自己資本比率 (国内基準) = (D) / (I) × 100%	9.48%	11.01%
単体基本的項目比率 = (A) / (I) × 100%		8.32%	9.06%

(注1) 自己資本比率告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。

(注2) 自己資本比率告示第151条第1項に基づき、標準的手法により算出される信用リスク・アセットの額に対応するものとして区分した一般貸倒引当金です。

(注3) 自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

(注4) 自己資本比率告示第41条第1項第4号および第5号に掲げるものです。

ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。

(注5) 自己資本控除として取り扱う特定貸付債権および株式等エクスポージャーの額を記載しています。

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）			（単位：百万円）	
	平成19年度	平成20年度		
信用リスクに対する所要自己資本の額	561,215	645,136		
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	276	235		
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	276	235		
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—		
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	560,938	644,901		
事業法人向けエクスポージャー（注3）	313,031	410,667		
ソブリン向けエクスポージャー	8,102	6,663		
金融機関等向けエクスポージャー	89,119	112,945		
居住用不動産向けエクスポージャー	57,177	37,708		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,043	3,894		
その他リテール向けエクスポージャー	15,626	12,423		
証券化エクスポージャー	4,131	3,707		
株式等エクスポージャー	32,864	13,594		
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー（注4）	4,278	3,625		
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	71	67		
うち、簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	71	67		
うち、内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—		
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	2,999	9,358		
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—		
控除項目となる株式等エクスポージャー	25,514	543		
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）	8,307	10,253		
購入債権	12,079	11,288		
その他資産	15,455	21,755		
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	マーケット・リスクは 算入しておりません			
標準的方式				
金利リスク				
株式リスク				
外国為替リスク				
コモディティ・リスク				
オプション取引				
内部モデル方式	18,579	18,795		
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額				
粗利益配分手法	18,579	18,795		
単体総所要自己資本額（注5）	359,642	350,015		

（注1）標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（信用リスク・アセットの額）×8%

（注2）基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（スケーリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額）×8%＋（期待損失額）＋（自己資本控除額）

※スケーリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛け目（1.06）のことです。

（注3）事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

（注4）平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。（平成26年6月30日までの経過措置）

（注5）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×8%

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 （単位：百万円）

	平成19年度					平成20年度				
	期末残高 (注1)	うち 貸出金等 (注2)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注3)	期末残高 (注1)	うち 貸出金等 (注2)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注3)
信用リスクに関するエクスポージャー	8,703,574	7,298,704	1,288,712	116,157	145,523	9,517,681	8,221,580	1,185,428	110,672	340,845
標準的手法が適用されるエクスポージャー	4,443	2,893	—	1,549	—	3,362	2,534	—	828	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	8,699,131	7,295,811	1,288,712	114,607	145,523	9,514,319	8,219,046	1,185,428	109,844	340,845
地域別										
国内	8,174,382	7,163,375	946,716	64,290	145,325	9,165,151	8,118,736	979,548	66,867	340,250
うち福岡県内	5,754,814	5,686,928	37,036	30,849	123,194	5,021,008	4,935,902	57,898	27,208	131,206
うち九州圏内（除く福岡県）	432,333	426,347	1,591	4,394	16,324	752,202	744,133	1,762	6,306	174,867
うち上記以外	1,987,233	1,050,099	908,088	29,046	5,806	3,391,940	2,438,700	919,887	33,352	34,175
国外	524,749	132,436	341,995	50,317	197	349,167	100,310	205,880	42,976	595
業種別										
製造業	594,253	561,528	24,433	8,291	13,300	656,244	633,334	15,917	6,992	49,838
農業	5,749	5,708	—	41	24	8,596	8,530	—	66	297
林業	226	226	—	—	0	202	202	—	—	—
漁業	5,648	5,648	—	—	1	16,812	16,812	—	—	6,498
鉱業	4,784	4,724	60	—	174	6,466	6,406	60	—	826
建設業	207,887	203,715	3,934	238	6,234	231,944	230,020	1,777	146	28,654
電気・ガス・熱供給・水道業	65,866	57,425	8,440	—	—	82,166	68,595	13,571	—	—
情報通信業	46,454	46,076	375	2	1,374	39,630	38,350	1,279	—	1,358
運輸業	290,671	267,409	19,996	3,265	2,054	311,079	298,406	9,476	3,196	15,350
卸売・小売業	876,181	835,364	14,873	25,943	34,386	915,835	880,479	11,214	24,142	59,820
金融・保険業	1,181,697	576,544	530,364	74,788	26,543	1,127,556	514,679	539,721	73,155	7,743
不動産業	999,875	978,856	20,566	452	19,033	1,025,434	1,003,588	21,375	471	65,730
各種サービス業	1,113,003	746,308	365,113	1,581	31,184	1,600,524	1,048,940	549,911	1,672	98,515
国・地方公共団体	812,581	512,026	300,555	—	197	748,012	726,889	21,123	—	—
個人	2,195,764	2,195,764	—	—	11,012	2,359,313	2,359,313	—	—	6,212
その他（注4）	298,485	298,485	—	—	—	384,496	384,496	—	—	—
残存期間別（注5）										
1年以下	2,162,982	1,914,028	241,642	7,312	76,417	2,258,409	2,089,888	154,339	14,181	216,456
1年超3年以下	815,729	602,353	180,142	33,232	10,480	862,580	657,009	179,471	26,099	18,065
3年超5年以下	926,965	657,402	234,313	35,249	13,832	924,118	772,452	123,049	28,615	22,693
5年超7年以下	446,901	337,058	95,738	14,103	9,184	616,364	401,602	200,746	14,016	14,278
7年超10年以下	921,565	508,078	392,913	20,573	7,355	1,104,346	699,537	382,489	22,319	17,015
10年超	2,229,886	2,081,789	143,963	4,134	27,740	2,421,230	2,271,286	145,332	4,612	50,233
期間の定めのないもの	1,195,101	1,195,101	—	—	512	1,327,269	1,327,269	—	—	2,102

（注1）自己資本比率の計算に使用するEADの額を記載しています。したがって、貸借対照表における貸出金や有価証券等の残高とは一致しません。

（注2）「貸出金等」は、貸出金、株式、預け金等のオン・バランス取引とコミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引の合計です。

（注3）標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを記載しています。

（注4）その他には、土地・建物等のほか、（社）新金融安定化基金等の公益法人への出資のように業種分けが困難なものが含まれています。

（注5）残存期間は、最終期日により判定しています。

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額 （単位：百万円）

	平成19年度					平成20年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	34,415	27,186	—	34,415	27,186	27,186	42,859	3,899	23,286	42,859
個別貸倒引当金	32,625	41,210	7,243	25,381	41,210	41,210	76,758	6,390	34,820	76,758
特定海外債権引当勘定	63	—	—	63	—	—	—	—	—	—
合 計	67,105	68,397	7,243	59,861	68,397	68,397	119,617	10,290	58,107	119,617

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	平成19年度					平成20年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
個別貸倒引当金	32,625	41,210	7,243	25,381	41,210	41,210	76,758	6,390	34,820	76,758
地域別										
国 内	32,625	41,210	7,243	25,381	41,210	41,210	76,758	6,390	34,820	76,758
(うち福岡県内)	28,595	33,672	6,314	22,281	33,672	33,672	32,242	5,674	27,997	32,242
(うち九州圏内 (除く福岡県))	3,111	5,394	655	2,456	5,394	5,394	37,888	229	5,164	37,888
(うち上記以外)	918	2,144	274	644	2,144	2,144	6,628	486	1,658	6,628
国 外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別										
製造業	3,719	5,280	783	2,935	5,280	5,280	11,497	610	4,670	11,497
農 業	5	1	2	2	1	1	84	0	0	84
林 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—	—	—	250	—	—	250
鉱 業	—	83	8	▲8	83	83	424	—	83	424
建設業	1,247	1,822	725	521	1,822	1,822	2,469	358	1,464	2,469
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	440	988	65	375	988	988	137	277	710	137
運輸業	1,269	1,047	236	1,032	1,047	1,047	3,457	37	1,009	3,457
卸売・小売業	4,694	7,148	2,091	2,603	7,148	7,148	10,199	1,511	5,637	10,199
金融・保険業	20	6,259	25	▲4	6,259	6,259	870	3,002	3,257	870
不動産業	10,253	8,064	1,716	8,537	8,064	8,064	16,333	4	8,059	16,333
各種サービス業	9,729	9,229	1,191	8,537	9,229	9,229	28,821	473	8,756	28,821
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個 人	600	558	147	452	558	558	1,854	112	445	1,854
その他	644	725	247	396	725	725	357	—	725	357

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業 種	平成19年度	平成20年度
製造業	1	1,547
農 業	—	—
林 業	—	—
漁 業	—	—
鉱 業	—	—
建設業	—	3
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業	261	—
卸売・小売業	—	—
金融・保険業	—	5,699
不動産業	—	—
各種サービス業	—	25
国・地方公共団体	—	—
個 人	—	10
その他	—	—
合 計	263	7,285

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成19年度		平成20年度	
	期末残高（注）	うち外部格付参照	期末残高（注）	うち外部格付参照
0%	—	—	—	—
10%	—	—	—	—
20%	—	—	—	—
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
100%	3,456	—	2,939	—
150%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
計	3,456	—	2,939	—

（注）個別貸倒引当金等を控除前、その他有価証券の評価差額にかかる調整後、オフ・バランス資産項目は、一定の掛目を乗じた額を記載しています。

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権について、リスク・ウェイトの区分ごとの残高

I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成19年度		平成20年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	11,876	—	28,481	—
	2年半以上	70%	27,147	—	24,250	—
良	2年半未満	70%	24,109	—	15,816	—
	2年半以上	90%	9,467	—	25,947	—
可	—	115%	—	—	10,398	—
弱い	—	250%	—	—	1,634	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合 計			72,600	—	106,528	—

II. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成19年度		平成20年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	13,238	—	14,182	1,357
	2年半以上	95%	6,666	9,979	6,666	6,269
良	2年半未満	95%	20,437	6,830	6,412	1,491
	2年半以上	120%	2,002	—	—	—
可	—	140%	1,405	596	4,405	1,200
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合 計			43,751	17,406	31,666	10,318

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高 (単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	平成19年度	平成20年度
上場	300%	—	—
非上場	400%	211	198
合 計		211	198

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータ推計値およびリスク・ウェイト等

平成19年度

(単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.09%	44.30%	25.43%	834,030	62,291
格付5～7	正常先	1.15%	41.49%	85.24%	1,668,599	108,101
格付8	要注意先	8.57%	41.84%	159.59%	557,017	13,666
格付9～12	要管理先以下	100.00%	42.55%	(注) —	129,807	819
				合 計	3,189,455	184,878

平成20年度

(単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.09%	44.45%	26.18%	770,265	70,869
格付5～7	正常先	0.85%	41.35%	76.52%	1,558,513	90,399
格付8	要注意先	11.20%	41.40%	175.89%	652,054	13,763
格付9～12	要管理先以下	100.00%	42.69%	(注) —	337,792	1,431
				合 計	3,318,625	176,464

平成19年度

(単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	45.85%	4.11%	1,661,563	9,190
格付5～7	正常先	1.70%	40.81%	87.36%	3,893	57
格付8	要注意先	8.57%	45.00%	193.49%	11,121	—
格付9～12	要管理先以下	100.00%	45.00%	(注) —	197	—
				合 計	1,676,775	9,248

平成20年度

(単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	45.49%	2.59%	2,176,852	8,234
格付5～7	正常先	1.27%	45.00%	86.17%	3,312	41
格付8	要注意先	10.56%	44.99%	208.51%	8,590	—
格付9～12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
				合 計	2,188,755	8,275

平成19年度

(単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.04%	42.31%	17.68%	461,781	140,328
格付5～7	正常先	1.45%	45.00%	112.88%	4,855	440
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—	—	—	—
				合 計	466,637	140,768

平成20年度

(単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.04%	47.49%	17.00%	379,002	150,698
格付5～7	正常先	0.47%	19.09%	28.68%	19,846	3,773
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	100.00%	45.00%	(注) —	100	—
				合 計	398,949	154,472

平成19年度

(単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.06%	168.00%	17,038
格付5～7	正常先	0.94%	249.61%	1,785
格付8	要注意先	8.57%	651.93%	545
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注) —	0
			合 計	19,369

平成20年度

(単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.08%	163.15%	17,238
格付5～7	正常先	0.94%	258.20%	3,721
格付8	要注意先	10.68%	479.83%	13,113
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注)ー	0
			合 計	34,073

(注) 基礎的内部格付手法を適用しているため、デフォルトした事業法人等向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットは計上していません。

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額（分母）に乘じる一定の掛け目（1.06）のことです。

※事業法人向けエクスポージャーにはスロッシング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成19年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	ELdefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.47%	65.04%	—	42.43%	1,231,424			
延滞	34.38%	64.72%	—	346.49%	12,681			
デフォルト	100.00%	64.88%	64.58%	3.95%	8,059			
合計	1.45%	65.04%	—	45.26%	1,252,165			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞（カードローン）	3.32%	90.58%	—	82.02%	19,403	6,354	109,591	5.79%
非延滞（キャッシング）	6.41%	79.61%	—	120.48%	4,588	7,446	29,042	25.64%
延滞	57.47%	86.18%	—	227.09%	655	329	743	44.34%
デフォルト	100.00%	87.57%	85.90%	22.12%	155	—	358	0.00%
合計	6.03%	87.07%	—	97.34%	24,803	14,131	139,735	10.11%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.32%	59.03%	—	60.56%	126,493	659	466	100.00%
延滞	41.17%	60.68%	—	157.11%	1,017	—	—	—
デフォルト	100.00%	60.53%	59.98%	7.30%	4,506	—	—	—
合計	4.98%	59.10%	—	59.49%	132,016	659	466	100.00%
その他リテール向けエクスポージャー（非事業性）								
総合口座貸越	0.08%	0.00%	—	0.00%	26,577	756,148	756,148	100.00%
非延滞	1.30%	76.15%	—	76.14%	43,131	12,792	14,120	90.55%
延滞	33.87%	79.32%	—	200.50%	940	1	2	74.89%
デフォルト	100.00%	73.12%	71.73%	18.47%	1,276	—	18	0.00%
合計	0.35%	5.26%	—	5.31%	71,925	768,942	770,289	99.82%

平成20年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	ELdefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.40%	43.07%	—	25.25%	1,327,233			
延滞	34.85%	42.74%	—	222.84%	13,900			
デフォルト	100.00%	43.14%	39.83%	43.91%	9,097			
合計	1.42%	43.07%	—	27.41%	1,350,230			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	2.11%	74.59%	—	45.03%	21,840	28,532	129,958	21.95%
延滞	52.24%	76.84%	—	199.00%	578	36	514	7.16%
デフォルト	100.00%	94.45%	24.48%	20.09%	317	629	500	125.79%
合計	4.49%	74.98%	—	46.40%	22,735	29,199	130,973	22.29%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.48%	40.31%	—	43.05%	131,268	443	452	70.26%
延滞	54.96%	35.53%	—	90.13%	732	—	—	—
デフォルト	100.00%	57.18%	46.51%	87.36%	6,003	249	0	—
合計	6.21%	41.04%	—	45.30%	138,004	693	452	70.23%
その他リテール向けエクスポージャー（非事業性）								
総合口座貸越	0.08%	—	—	—	25,510	816,942	816,942	100.00%
非延滞	1.60%	59.67%	—	57.95%	37,566	1,509	14,531	10.37%
延滞	31.79%	60.89%	—	147.95%	741	12	0	8,648.98%
デフォルト	100.00%	56.20%	49.41%	90.05%	1,098	—	18	—
合計	0.29%	2.76%	—	2.80%	64,916	818,465	831,492	98.43%

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、スケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

（「スケールリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乘じる一定の掛け目（1.06）のことです）

※購入債権は含んでいません。

※適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーは、平成20年度末からカードローンとキャッシングで区分していません。

※平成20年度からコミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。

また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、EADを未引出額で除算した逆算値を計上しています。

内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位：百万円)

資産区分	ア 過去の損失の実績値 (平成19年度)	イ 直前期の損失の実績値 (平成20年度)	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	60,910	207,658 <70,371>	146,747 <9,460>
ソブリン向けエクスポージャー	10	61 <56>	50 <46>
金融機関等向けエクスポージャー	—	— <—>	— <—>
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	—	— <—>	— <—>
居住用不動産向けエクスポージャー	6,879	7,211 <7,211>	331 <331>
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,011	2,048 <2,048>	37 <37>
その他リテール向けエクスポージャー	2,899	7,297 <4,240>	4,397 <1,340>

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。

※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

※〈〉内には、平成21年2月に実施した会社分割により熊本ファミリー銀行および親和銀行から承継した債権を除外して算定した値を計上しています。

●要因分析

＜事業法人向け＞

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、平成20年度末は平成19年度末と比較して、損失実績額が大幅に増加しました。

＜ソブリン向け＞

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、平成20年度末は平成19年度末と比較して、損失実績額が増加しました。

＜金融機関等向け＞＜株式等（PD/LGD方式適用）＞

平成19年度、平成20年度とも損失の実績はございません。

＜居住用不動産向け＞

順調に残高が増加する一方で、同様にデフォルト債権も増加したことを主因とし、貸倒引当金の残高および債権売却に伴う損失発生が増加したため、平成20年度末は平成19年度末と比較して、損失実績額が増加しました。

＜適格リボルビング型リテール向け＞

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、平成20年度末は平成19年度末と比較して、損失実績額が増加しました。

＜その他リテール向け＞

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、平成20年度末は平成19年度末と比較して、損失実績額が大幅に増加しました。

内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

資産区分	平成19年度			平成20年度		
	損 失 額			損 失 額		
	ア 推計値 (19/3時点)	イ 実績値 (19/4～20/3)	アーイ 差額	ア 推計値 (20/3時点)	イ 実績値 (20/4～21/3)	アーイ 差額
事業法人向けエクスポージャー	72,088	60,910	11,177	85,803	207,658 <70,371>	▲121,855 <15,431>
ソブリン向けエクスポージャー	247	10	236	603	61 <56>	542 <546>
金融機関等向けエクスポージャー	85	—	85	123	— <—>	123 <123>
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	140	—	140	67	— <—>	67 <67>
居住用不動産向けエクスポージャー	11,092	6,879	4,212	14,157	7,211 <7,211>	6,945 <6,945>
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,131	2,011	3,120	5,046	2,048 <2,048>	2,998 <2,998>
その他リテール向けエクスポージャー	2,562	2,899	▲336	6,180	7,297 <4,240>	▲1,116 <1,939>

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）＋直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。

※ふくおか債権回収の購入債権の適格引当金（期待損失額を上限としたディスカウント部分）相当分を、実績値との比較のため期待損失額から除いています。

※〈〉内には、平成21年2月に実施した会社分割により熊本ファミリー銀行および親和銀行から承継した債権を除外して算定した値を計上しています。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成19年度				平成20年度			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	902,638	876,753	716,334	—	883,654	928,797	821,710	—
基礎的內部格付手法が適用されるポートフォリオ	902,638	876,753	716,334	—	883,654	928,797	821,710	—
事業法人向けエクスポージャー	22,201	875,099	175,329	—	22,832	928,797	249,738	—
ソブリン向けエクスポージャー	7	1,653	480,764	—	7	—	499,584	—
金融機関等向けエクスポージャー	96,873	—	—	—	18,361	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	2,494	—	—	—	2,071	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	8,827	—	—	—	8,569	—
その他リテール向けエクスポージャー	783,556	—	48,919	—	842,453	—	61,746	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方向調整を行っている場合は、当該上方向調整額に相当する額を減額しています。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※ボラティリティ調整率は、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等を担保とする場合があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	39,264	34,081
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	116,157	110,672
派生商品取引	116,157	110,672
外国為替関連取引	99,998	89,901
金利関連取引	16,158	20,770
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—	—
IV 担保の額	986	423
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	115,170	110,249
派生商品取引	115,170	110,249
外国為替関連取引	99,510	89,901
金利関連取引	15,659	20,347
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

(注) カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しますが、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替取引関連の派生商品取引の掛け目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト(>0)＋想定元本額×一定の掛け目

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成19年度		平成20年度	
	期末残高	所要自己資本額	期末残高	所要自己資本額
保有する証券化エクスポージャー	315,337		251,114	
(1) 主な原資産の種類別	315,337		251,114	
リース料	29,842		14,735	
クレジット	28,196		18,961	
消費者ローン	4,403		678	
不動産ノンリコースローン	121,417		112,159	
アパートローン	21,715		18,584	
住宅ローン	56,283		50,362	
中小企業貸付	11,741		10,052	
信用リスクポートフォリオ	12,037		3,602	
商業用不動産	15,467		10,581	
手形債権	6,440		5,915	
その他	7,791		5,480	
(2) リスク・ウェイトの区分	315,337	3,626	251,114	3,017
7%	159,246	945	116,841	693
8%	1,131	7	1,405	9
12%	10,208	103	9,036	91
15%	2,905	36	200	2
20%	131,442	2,229	118,486	2,009
25%	4,093	86	3,097	65
35%	3,977	118	1,488	44
75%	2,332	98	—	—
100%	—	—	367	31
425%	—	—	191	68
自己資本控除した証券化エクスポージャー	176		689	
主な原資産の種類別				
リース料	67		—	
消費者ローン	—		481	
その他	108		208	

■銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
貸借対照表計上額	113,382	103,309
上場している株式等エクスポージャー	97,834	75,365
非上場の株式等エクスポージャー	15,547	27,944
時価額	113,382	103,309
上場している株式等エクスポージャー	97,834	75,365
非上場の株式等エクスポージャー	15,547	27,944
売却および償却に伴う損益の額	▲12,086	7,656
評価損益の額	38,561	18,063
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない額	38,561	18,063
貸借対照表および損益計算書で認識されない額	—	—
自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注1）	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	113,382	103,309
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー（注2）	92,733	67,981
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	213	200
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	213	200
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	20,435	35,128
自己資本控除した株式等エクスポージャー	840	877

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

(注1) 国際統一基準適用行は、その他有価証券について貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45%に相当する額を補完的項目に算入できます。当行は国内基準適用行のため、当該金額を補完的項目に算入していません。

(注2) 平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。（平成26年6月30日までの経過措置）

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	24,894	21,339
オン・バランス資産項目／オフ・バランス資産項目別	24,894	21,339
オン・バランス資産項目	20,729	13,730
オフ・バランス資産項目別	4,165	7,608
信用リスク・アセットの額の算出方式別	24,894	21,339
ルックスルー方式（注1）	9,430	3,627
修正単純過半数方式（注2）	11,393	11,208
マンドート方式（注3）	1,523	—
内部モデル方式（注4）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト：400%）（注5）	2,548	2,502
簡便方式（リスク・ウェイト：1,250%）（注6）	—	4,001

(注1) ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

(注2) ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%（上場株式のみで構成されている場合）または400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

(注3) ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンドの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

(注4) 内部（VaR）モデルの利用に関し、金融庁の承認を受けている場合で、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から、所要自己資本を算出する方式です。

(注5) ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

(注6) ファンドに対して上記方式のいずれも適用できない場合、1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

■銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用了金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
10BPV	▲8,454	▲5,106
VaR（信頼区間99%、保有期間3ヵ月、観測期間1年）	▲55,204	▲36,455

※連結子会社等の保有する金利リスク量は極めて僅少であること等の理由から、現状は当行単体の金利リスクに関してのみ、内部管理上、金利リスク量を計測しています。

なお、平成20年10月よりリスク計測手法をヒストリカル法に変更するとともに、コア預金についてもアウトライヤー基準と同様の定義で織り込んでいます。